

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年10月15日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MAXISトピックリスクコントロール（10％）上場投信（「ファンド」といいます。）
ファンドの愛称を「NISA向けリスコン10」とします。

当ファンドは、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」を利用しない場合でも購入が可能です。

また、非課税口座以外から購入する場合は、NISAおよびジュニアNISAの適用対象外となりますのでご注意ください。

「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJ国際投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり1,000円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

（６）【申込単位】

1万口の整数倍で販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

平成30年10月16日から平成31年10月15日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11)【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（S&P/JPX リスク・コントロール指数（10%））の値の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を除く)	ファンド	()		
大型株	年4回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	北米	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	欧州	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	アジア	ファンズ		(S&P/JPX	ショート型/ 絶対収益
公債	(毎月)	オセアニア			リスク・コ	追求型
社債	日々	中南米			ントロール指数	
その他債券	その他	アフリカ			(10%)	その他
クレジット	()	中近東				()
属性		(中東)				
()		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(資産複合 資産配						
分変更型(株式・						
債券・短期金融資						
産))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
--------	----	----	---------------------------------

	大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数(S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

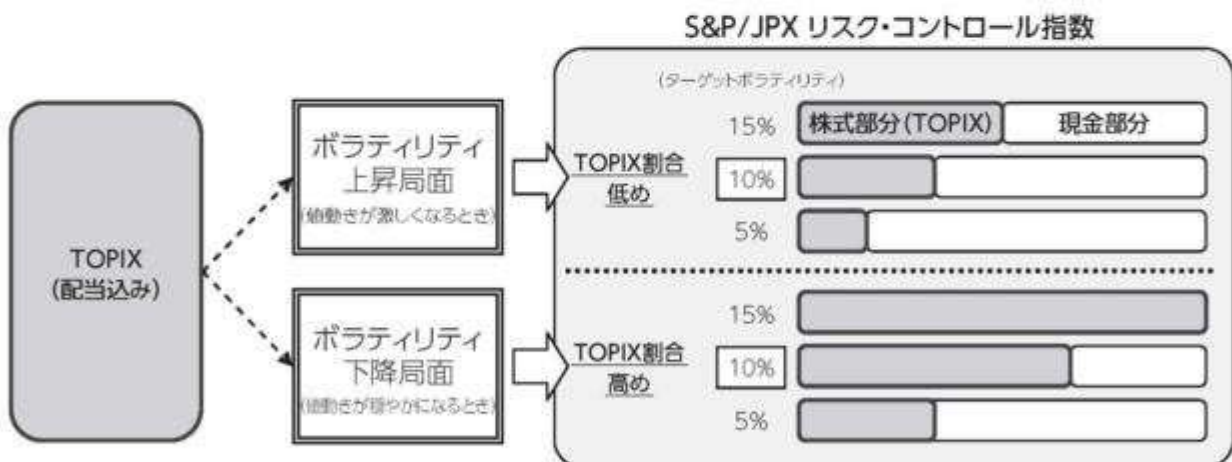
S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をS&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)の変動率に一致させることを目的として、実質的にわが国の株式および公社債等に対する投資として運用を行います。

<S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)について>

S&P/JPX リスク・コントロール指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の過去のボラティリティ(変動の大きさ)を元に、株式部分(TOPIX)の割合を可変にして、算出指数のボラティリティを抑制することによりダウンサイドリスクをコントロールする目的で開発された指数です。S&P/JPX リスク・コントロール指数シリーズは、3種類の指数をラインナップしており、それぞれ5%、10%、15%のターゲットボラティリティが設定されています。

<イメージ図>



ターゲットボラティリティとは、各指数がめざすボラティリティ水準であり、TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ(過去100営業日のデータを利用した、252日換算の標準偏差)がターゲットボラティリティを超えると、超えた割合に応じて株式部分(TOPIX)の割合を減らすことで、指数自体のボラティリティを抑制します。

S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)における、株式部分(TOPIX)の割合は以下の算式で求められます。

$$10\%(\text{ターゲットボラティリティ}) \div \text{TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ}$$

※この値が100%を超える場合は、株式部分(TOPIX)の割合は100%となります。

※この割合は、3営業日前におけるヒストリカルボラティリティをもとに、毎営業日更新されます。

S&P/JPX リスク・コントロール指数の値動きには、以下のような特徴があります。

<指数の特性>

株式部分(TOPIX)の割合を可変にすることにより、指標の変動率をTOPIXより低く抑えています。

<TOPIXとの相違>

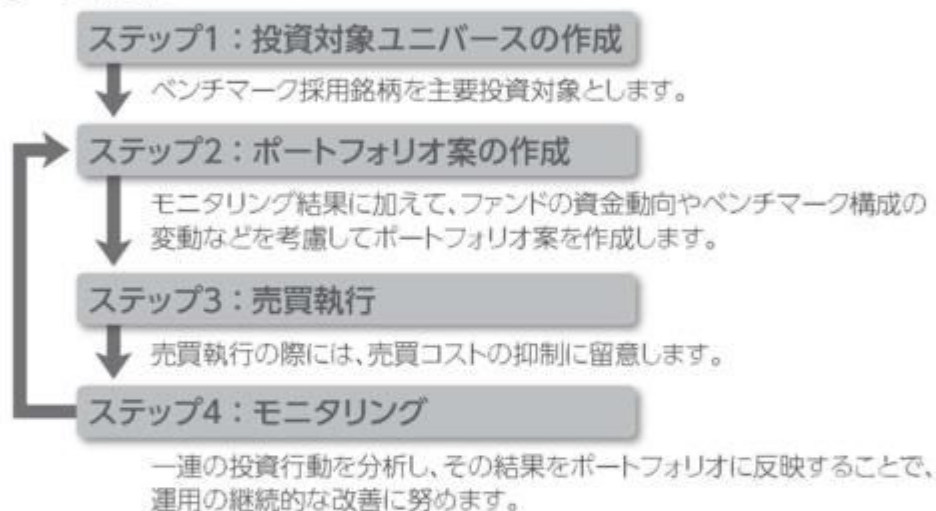
TOPIXに比べて、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、TOPIXに比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

<留意すべき投資スタイル>

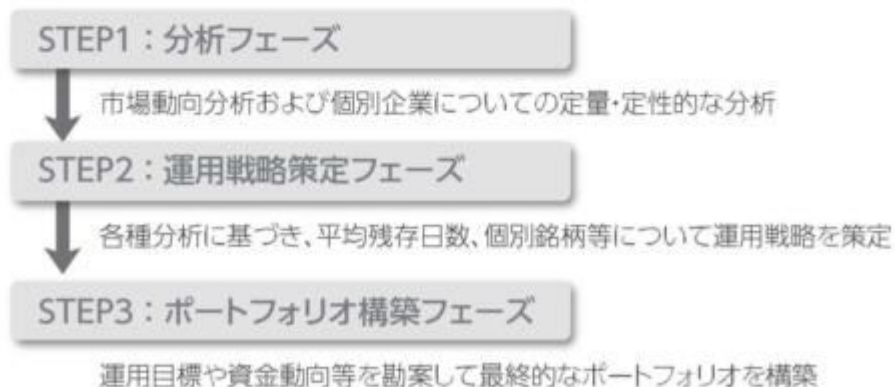
相場下落時の損失を低減させる効果が期待できる反面、株価上昇による収益機会も限定されることがあります(TOPIX(配当込み)に比べ収益および損失の両方が限定的となります。)。したがって、短期的に収益を求める投資家は期待する投資成果が得られにくいため留意が必要です。

■運用プロセス

<TOPIXマザーファンド>



<マネー・マーケット・マザーファンド>

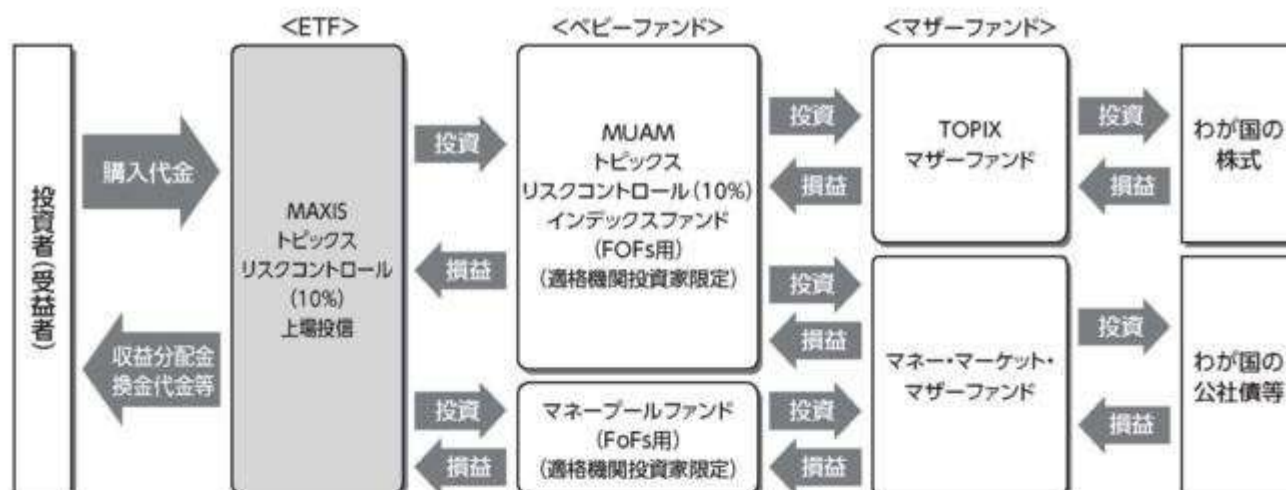


■ 上記の各運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※株式への投資にあたっては、当面はベビーファンド「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FoFs用)(適格機関投資家限定)」経由での投資を行いますが、今後、ベビーファンドを経由せずにマザーファンド「TOPIXマザーファンド」に直接投資することがあります。ただし、ETFから株式への直接投資は行いません。

■上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

- ・東京証券取引所(2012年8月9日に新規上場)

※ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

■主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ国際投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

「S&P/JPX リスク・コントロール指数」の著作権等について

S&P/JPX リスク・コントロール指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社(「三菱UFJ国際投信」)に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信にそれぞれ付与されています。JPX[®]はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび三菱UFJ国際投信に付与されています。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/JPX リスク・コントロール指数に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年8月8日 設定日、信託契約締結、運用開始
平成24年8月9日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家(受益者)

お申込金 解約代金等

販売会社

募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

お申込金 解約代金等

受託会社(受託者)

三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト
信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

委託会社(委託者)

三菱UFJ国際投信株式会社

信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資 損益

投資対象ファンド

投資 損益

有価証券等

委託会社と関係法人との契約の概要

概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年7月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
昭和60年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（S&P/JPX リスク・コントロール指数（10%））の変動率に一致させることを目的として、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。））に対する投資として運用を行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「MUA Mトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」を選定しました。

円の余裕資金を効率よく運用するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」を選定しました。

別に定める投資信託証券については、見直しを行う場合があります。この際、新たな投資信託証券（ファンド設定以降に新設された投資信託および投資法人にかかる投資信託証券を含みます。）を追加することや、既に指定されていた投資信託証券を除外することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

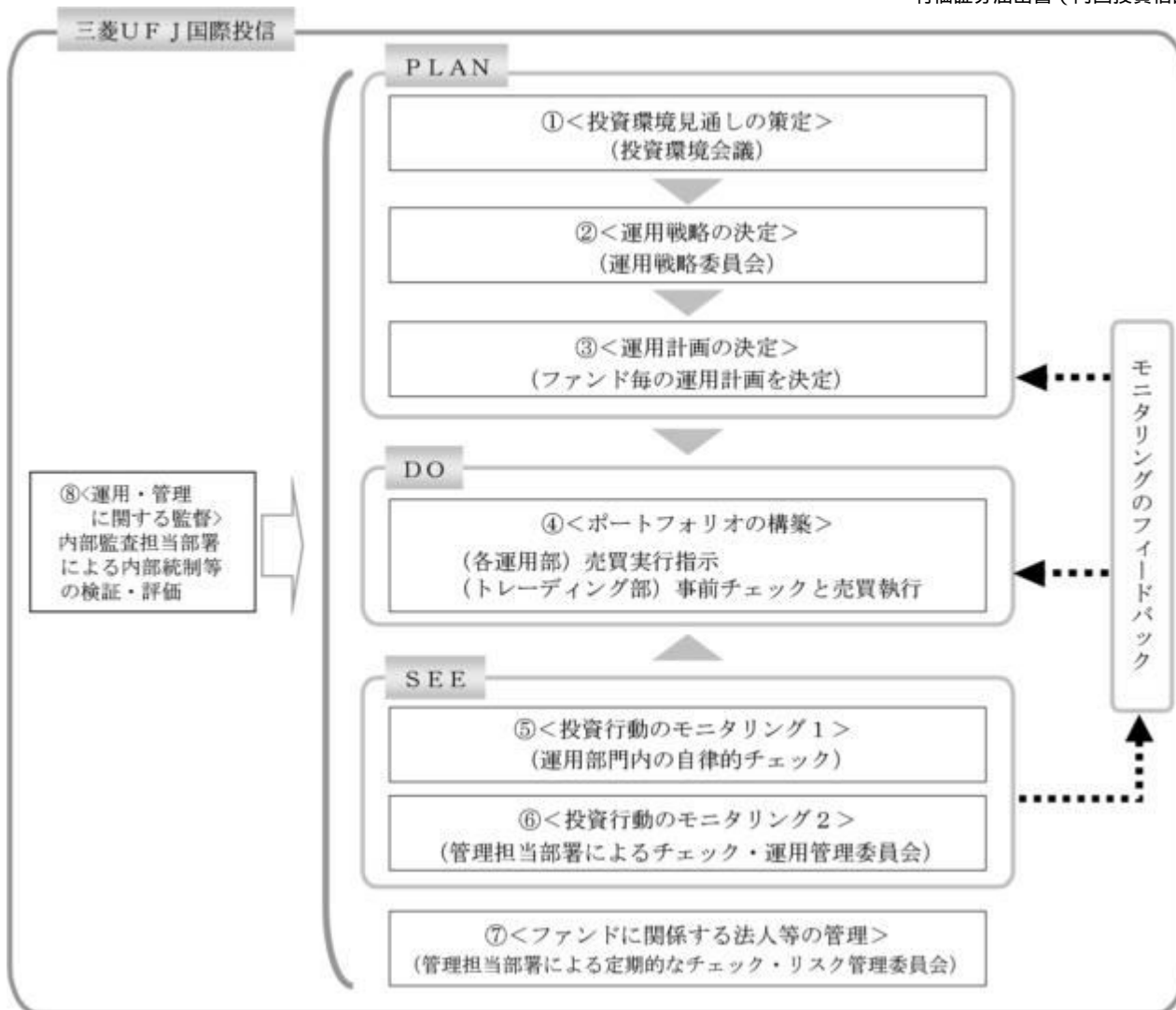
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	
形態	証券投資信託
投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式ならびにわが国の短期公社債等を実質的な投資を行い、S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 TOPIXマザーファンド受益証券の組入比率は、対象インデックスにおける株式の比率に応じて決定します。なお、対象インデックスにおける現金部分については、その比率に応じて、原則としてマネー・マーケット・マザーファンド受益証券ならびにコール・ローン等の短期金融商品に投資を行います。 対象インデックスとの連動を維持するため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	①株式への実質投資割合に制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤外貨建資産へ投資は行いません。 ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。 ⑦スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額の年0.0324%(税込)
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2012年8月9日
決算日	原則として毎年1月6日および7月6日
分配方針	分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

TOPIXマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</p> <p>対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。</p> <p>株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</p> <p>なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>⑥有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>⑦スワップ取引を行うことができます。</p> <p>⑧デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	
形態	証券投資信託
投資対象	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
投資態度	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	<p>①株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>⑧有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>⑨スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>⑩金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額の年0.0324%(税込)
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2010年11月24日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>

マネー・マーケット・マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益(利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドが実質的な投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、S & P / J P X リスク・コントロール指数（10%）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、株式部分（T O P I X）の割合が当該指数における株式部分の割合とは完全に一致しないこと、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

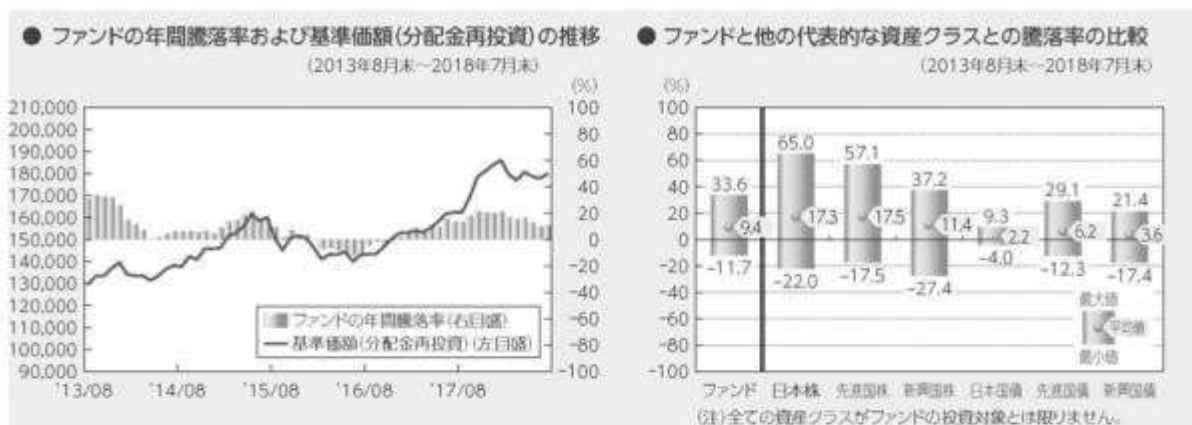
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.2268%（税抜0.21%）以内の率を乗じて得た額とします。

100口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.18%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率は、次の通りとなります。

年0.2592%（税込）程度

（注）上記は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性のあることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
MUAMトピックリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.0324%
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.0324%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.06%（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権の解約時および償還時

上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

３．受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記１．と同様の取扱いとなります。

上記は平成30年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MAXISTピックスリスクコントロール(10%)上場投信】

(1)【投資状況】

平成30年 7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	635,610,025	99.82
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,159,342	0.18
純資産総額		636,769,367	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	368,351,186	1.7091	629,549,011	1.7255	635,589,971	99.81
日本	投資信託受益証券	マネーパールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	20,000	1.0027	20,054	1.0027	20,054	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.82
合計	99.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日 (平成25年 1月16日)	451,530,633	453,130,633	1,128.83	1,132.83	1,126
第2計算期間末日 (平成25年 7月16日)	930,791,808	932,471,808	1,329.70	1,332.10	1,339
第3計算期間末日 (平成26年 1月16日)	967,164,921	968,214,921	1,381.66	1,383.16	1,406
第4計算期間末日 (平成26年 7月16日)	679,165,393	681,615,393	1,358.33	1,363.23	1,329
第5計算期間末日 (平成27年 1月16日)	848,206,087	852,046,087	1,413.68	1,420.08	1,435
第6計算期間末日 (平成27年 7月16日)	737,904,908	741,993,908	1,570.01	1,578.71	1,534
第7計算期間末日 (平成28年 1月16日)	596,078,262	597,422,262	1,419.23	1,422.43	1,395
第8計算期間末日 (平成28年 7月16日)	585,045,785	586,557,785	1,392.97	1,396.57	1,350
第9計算期間末日 (平成29年 1月16日)	627,617,892	629,381,892	1,494.33	1,498.53	1,449
第10計算期間末日 (平成29年 7月16日)	662,639,483	666,125,483	1,577.71	1,586.01	1,519
第11計算期間末日 (平成30年 1月16日)	773,122,123	778,456,123	1,840.77	1,853.47	1,814
第12計算期間末日 (平成30年 7月16日)	716,051,563	719,453,563	1,704.88	1,712.98	1,645
平成29年 7月末日	659,965,750		1,571.35		1,543
8月末日	660,008,758		1,571.45		1,555
9月末日	688,394,558		1,639.03		1,576
10月末日	725,662,928		1,727.77		1,673
11月末日	736,304,379		1,753.11		1,747
12月末日	747,411,571		1,779.55		1,716
平成30年 1月末日	750,789,731		1,787.59		1,800
2月末日	725,041,279		1,726.29		1,680
3月末日	714,116,853		1,700.28		1,629
4月末日	729,162,211		1,736.10		1,676
5月末日	721,606,106		1,718.11		1,665
6月末日	717,764,789		1,708.96		1,716
7月末日	636,769,367		1,721.00		1,684

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
--	-----------

第1計算期間	4円00銭
第2計算期間	2円40銭
第3計算期間	1円50銭
第4計算期間	4円90銭
第5計算期間	6円40銭
第6計算期間	8円70銭
第7計算期間	3円20銭
第8計算期間	3円60銭
第9計算期間	4円20銭
第10計算期間	8円30銭
第11計算期間	12円70銭
第12計算期間	8円10銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.28
第2計算期間	18.00
第3計算期間	4.02
第4計算期間	1.33
第5計算期間	4.54
第6計算期間	11.67
第7計算期間	9.39
第8計算期間	1.59
第9計算期間	7.57
第10計算期間	6.13
第11計算期間	17.47
第12計算期間	6.94

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	400,000		400,000
第2計算期間	300,000		700,000
第3計算期間			700,000
第4計算期間		200,000	500,000
第5計算期間	100,000		600,000
第6計算期間		130,000	470,000
第7計算期間		50,000	420,000

第8計算期間			420,000
第9計算期間			420,000
第10計算期間			420,000
第11計算期間			420,000
第12計算期間			420,000

(参考)

MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

投資状況

平成30年 7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	492,818,488	77.54
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		142,773,747	22.46
純資産総額		635,592,235	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	264,657,370	1.8010	476,671,344	1.8621	492,818,488	77.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	77.54
合計	77.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

マネーブルファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	10,173,179	99.75
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		25,462	0.25
純資産総額		10,198,641	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,989,375	1.0184	10,173,180	1.0184	10,173,179	99.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

TOPIXマザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	273,260,673,250	99.44
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,541,407,888	0.56
純資産総額		274,802,081,138	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,555,720,000	0.57

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,327,600	6,785.13	9,007,945,328	7,305.00	9,698,118,000	3.53
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,540,800	686.81	5,179,125,076	689.40	5,198,627,520	1.89
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	485,100	8,112.39	3,935,324,700	9,260.00	4,492,026,000	1.63
日本	株式	ソニー	電気機器	731,600	5,150.74	3,768,284,202	5,828.00	4,263,764,800	1.55
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	769,000	4,942.48	3,800,774,130	5,168.00	3,974,192,000	1.45

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	815,300	4,456.98	3,633,778,807	4,445.00	3,624,008,500	1.32
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	982,700	3,491.82	3,431,417,237	3,355.00	3,296,958,500	1.20
日本	株式	キーエンス	電気機器	53,600	64,003.28	3,430,575,900	58,910.00	3,157,576,000	1.15
日本	株式	KDDI	情報・通信業	944,400	2,733.26	2,581,298,362	3,113.00	2,939,917,200	1.07
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,636,400	191.44	2,802,131,268	194.60	2,848,243,440	1.04
日本	株式	任天堂	その他製品	67,200	46,095.74	3,097,634,150	36,760.00	2,470,272,000	0.90
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	805,000	2,629.94	2,117,106,685	3,055.00	2,459,275,000	0.89
日本	株式	三菱商事	卸売業	754,800	2,870.43	2,166,608,044	3,117.00	2,352,711,600	0.86
日本	株式	ファナック	電気機器	103,800	25,627.21	2,660,105,326	21,920.00	2,275,296,000	0.83
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	97,800	20,063.78	1,962,237,948	23,245.00	2,273,361,000	0.83
日本	株式	村田製作所	電気機器	114,600	14,594.54	1,672,534,386	19,500.00	2,234,700,000	0.81
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	769,500	2,711.58	2,086,565,366	2,873.00	2,210,773,500	0.80
日本	株式	花王	化学	268,500	7,620.85	2,046,199,359	8,137.00	2,184,784,500	0.80
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	405,800	4,889.95	1,984,345,595	5,301.00	2,151,145,800	0.78
日本	株式	キヤノン	電気機器	587,900	3,790.96	2,228,708,457	3,617.00	2,126,434,300	0.77
日本	株式	日本電産	電気機器	131,400	16,095.53	2,114,952,800	16,180.00	2,126,052,000	0.77
日本	株式	信越化学工業	化学	188,500	10,768.48	2,029,859,220	11,270.00	2,124,395,000	0.77
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	450,800	4,463.78	2,012,275,843	4,555.00	2,053,394,000	0.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	196,100	9,841.40	1,929,900,005	10,440.00	2,047,284,000	0.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,622,000	766.35	2,009,379,060	778.60	2,041,489,200	0.74
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	632,900	2,929.82	1,854,283,880	3,176.00	2,010,090,400	0.73
日本	株式	ダイキン工業	機械	149,100	11,823.83	1,762,933,850	13,320.00	1,986,012,000	0.72
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,074,100	1,615.68	1,735,410,866	1,817.50	1,952,176,750	0.71
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	402,300	5,322.72	2,141,333,961	4,675.00	1,880,752,500	0.68
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,247,600	1,558.99	1,945,004,520	1,438.00	1,794,048,800	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 7月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.30
	建設業	3.17
	食料品	4.20
	繊維製品	0.63
	パルプ・紙	0.27
	化学	7.45
	医薬品	4.76
	石油・石炭製品	0.82
	ゴム製品	0.77
	ガラス・土石製品	1.01

鉄鋼	1.04
非鉄金属	0.84
金属製品	0.65
機械	5.14
電気機器	13.49
輸送用機器	8.63
精密機器	1.75
その他製品	2.04
電気・ガス業	1.73
陸運業	4.28
海運業	0.19
空運業	0.58
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	7.72
卸売業	4.73
小売業	4.80
銀行業	6.89
証券、商品先物取引業	0.90
保険業	2.27
その他金融業	1.20
不動産業	2.38
サービス業	4.51
小計	99.44
合計	99.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 18年09月限	買建	89	円	1,574,293,060	1,555,720,000	0.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

平成30年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,192,204,939	100.00
純資産総額		1,192,204,939	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

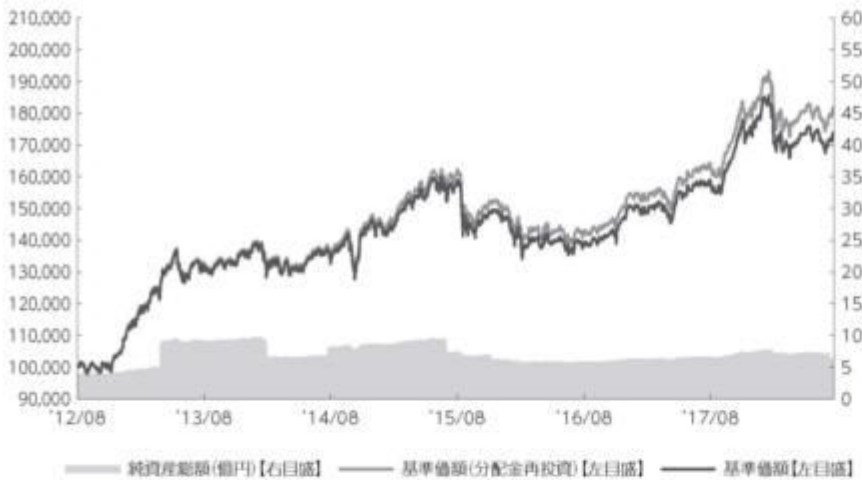
参考情報



運用実績

2018年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年8月8日(設定日)～2018年7月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は100,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	172,100円
純資産総額	6.3億円

■分配の推移

2018年7月	810円
2018年1月	1,270円
2017年7月	830円
2017年1月	420円
2016年7月	360円
2016年1月	320円
設定来累計	6,800円

●分配金は100口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産構成	比率
MUAMTビックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOF5用)(適格機関投資家限定)	99.8%
マネーブルファンド(FOF5用)(適格機関投資家限定)	0.0%
コールローン他(負債控除後)	0.2%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

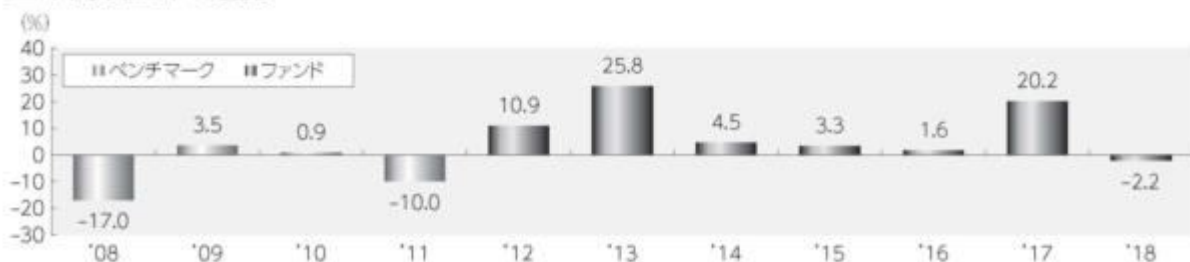
組入上位業種	比率
1 電気機器	10.5%
2 輸送用機器	6.7%
3 情報・通信業	6.0%
4 化学	5.8%
5 銀行業	5.3%
6 機械	4.0%
7 小売業	3.7%
8 医薬品	3.7%
9 卸売業	3.7%
10 サービス業	3.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.4%

- 各比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
4 ソニー	電気機器	1.2%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.1%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.0%
7 本田技研工業	輸送用機器	0.9%
8 キーエンス	電気機器	0.9%
9 KDDI	情報・通信業	0.8%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.8%

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2012年は設定日から年末までの、2018年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2011年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込みの受付

原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。

- 1．毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内
- 2．毎月の最終営業日の4営業日前から起算して5営業日以内
- 3．計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）
- 4．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5．1．から4．のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1万口の整数倍で販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。

- 1．毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内
- 2．毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内
- 3．計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）
- 4．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5．1．から4．のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1,000口の整数倍で販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>
MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（平成24年8月8日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年1月17日から7月16日および7月17日から翌年1月16日まで
ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。

以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書(全体版)の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載しま

す。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^(注)されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 償還金に対する請求権

受益者（信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

- ・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。
- ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年1月17日から平成30年7月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 [平成30年 1月16日現在]	第12期 [平成30年 7月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,532,481	2,372,784
投資信託受益証券	776,976,299	718,152,843
流動資産合計	779,508,780	720,525,627
資産合計	779,508,780	720,525,627
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,334,000	3,402,000
未払受託者報酬	114,950	116,580
未払委託者報酬	689,664	699,438
未払利息	3	18
その他未払費用	248,040	256,028
流動負債合計	6,386,657	4,474,064
負債合計	6,386,657	4,474,064
純資産の部		
元本等		
元本	420,000,000	420,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	353,122,123	296,051,563
（分配準備積立金）	6,305	33,957
元本等合計	773,122,123	716,051,563
純資産合計	773,122,123	716,051,563
負債純資産合計	779,508,780	720,525,627

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期		第12期	
	自	平成29年 7月17日 至 平成30年 1月16日	自	平成30年 1月17日 至 平成30年 7月16日
営業収益				
受取配当金		6,388,498		4,509,860
受取利息		8		2
有価証券売買等損益		110,488,896		57,098,212
営業収益合計		116,877,402		52,588,350
営業費用				
支払利息		550		686
受託者報酬		114,950		116,580
委託者報酬		689,664		699,438
その他費用		255,598		263,506
営業費用合計		1,060,762		1,080,210
営業利益又は営業損失（ ）		115,816,640		53,668,560
経常利益又は経常損失（ ）		115,816,640		53,668,560
当期純利益又は当期純損失（ ）		115,816,640		53,668,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		242,639,483		353,122,123
分配金		5,334,000		3,402,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		353,122,123		296,051,563

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第11期 [平成30年 1月16日現在]	第12期 [平成30年 7月16日現在]
1. 期首元本額	420,000,000円	420,000,000円
期中追加設定元本額	円	円
期中一部解約元本額	円	円
2. 受益権の総数	420,000口	420,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成29年 7月17日 至 平成30年 1月16日	第12期 自 平成30年 1月17日 至 平成30年 7月16日																																																												
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,387,956円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>12,561円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>6,400,517円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>1,060,212円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>5,340,305円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>5,334,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>6,305円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>420,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>1,270円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	6,387,956円	分配準備積立金額	B	12,561円	配当等収益合計額	C=A+B	6,400,517円	経費	D	1,060,212円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	5,340,305円	収益分配金金額	F	5,334,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	6,305円	当ファンドの期末残存口数	H	420,000口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,270円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,509,176円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>6,305円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>4,515,481円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>1,079,524円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>3,435,957円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>3,402,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>33,957円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>420,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>810円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	4,509,176円	分配準備積立金額	B	6,305円	配当等収益合計額	C=A+B	4,515,481円	経費	D	1,079,524円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	3,435,957円	収益分配金金額	F	3,402,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	33,957円	当ファンドの期末残存口数	H	420,000口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	810円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	6,387,956円																																																											
分配準備積立金額	B	12,561円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	6,400,517円																																																											
経費	D	1,060,212円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	5,340,305円																																																											
収益分配金金額	F	5,334,000円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	6,305円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	420,000口																																																											
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,270円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	4,509,176円																																																											
分配準備積立金額	B	6,305円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	4,515,481円																																																											
経費	D	1,079,524円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	3,435,957円																																																											
収益分配金金額	F	3,402,000円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	33,957円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	420,000口																																																											
100口当たり分配金額	I=F/H*100	810円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第11期 自 平成29年 7月17日 至 平成30年 1月16日	第12期 自 平成30年 1月17日 至 平成30年 7月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期 [平成30年 1月16日現在]	第12期 [平成30年 7月16日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>

区分	第11期	第12期
	[平成30年 1月16日現在]	[平成30年 7月16日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第11期	第12期
	[平成30年 1月16日現在]	[平成30年 7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	110,407,027	57,049,315
合計	110,407,027	57,049,315

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第11期	第12期
	[平成30年 1月16日現在]	[平成30年 7月16日現在]
1口当たり純資産額	1,840.77円	1,704.88円
(100口当たり純資産額)	(184,077円)	(170,488円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	20,000	20,054	
	MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	420,181,844	718,132,789	
合計		420,201,844	718,152,843	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	第11期 [平成30年1月9日現在]	第12期 [平成30年7月6日現在]
資産の部		

流動資産		
コール・ローン	7,243,645	203,064,235
親投資信託受益証券	767,956,505	503,833,453
未収入金	25,670	-
流動資産合計	775,225,820	706,897,688
資産合計		
	775,225,820	706,897,688
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,388,497	4,509,860
未払受託者報酬	73,351	72,735
未払委託者報酬	42,401	42,050
未払利息	11	428
流動負債合計	6,504,260	4,625,073
負債合計		
	6,504,260	4,625,073
純資産の部		
元本等		
元本	417,548,880	417,579,658
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	351,172,680	284,692,957
（分配準備積立金）	286,357,623	284,110,647
元本等合計	768,721,560	702,272,615
純資産合計		
	768,721,560	702,272,615
負債純資産合計		
	775,225,820	706,897,688

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第11期		第12期	
	自 平成29年 7月 7日 至 平成30年 1月 9日		自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 6日	
営業収益				
受取利息		23		530
有価証券売買等損益		118,755,085		61,853,172
営業収益合計		118,755,108		61,852,642
営業費用				
支払利息		3,757		70,261
受託者報酬		73,351		72,735
委託者報酬		42,401		42,050
営業費用合計		119,509		185,046
営業利益又は営業損失（ ）		118,635,599		62,037,688
経常利益又は経常損失（ ）		118,635,599		62,037,688
当期純利益又は当期純損失（ ）		118,635,599		62,037,688
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		107,452		33,044
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		239,195,099		351,172,680
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,475,674		2,854,318
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,475,674		2,854,318
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,637,743		2,819,537
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,637,743		2,819,537
分配金		6,388,497		4,509,860
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		351,172,680		284,692,957

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間</p> <p>当ファンドは、原則として毎年1月6日および7月6日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成30年 1月10日から平成30年 7月 6日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第11期 [平成30年 1月 9日現在]	第12期 [平成30年 7月 6日現在]
1. 期首元本額	417,799,815円	417,548,880円
期中追加設定元本額	2,609,966円	3,383,096円
期中一部解約元本額	2,860,901円	3,352,318円
2. 受益権の総数	417,548,880口	417,579,658口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 平成29年 7月 7日 至 平成30年 1月 9日			第12期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 6日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,522,289円	費用控除後の配当等収益額	A	4,543,489円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	112,005,858円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	64,815,057円	収益調整金額	C	49,892,608円
分配準備積立金額	D	174,217,973円	分配準備積立金額	D	284,077,018円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	357,561,177円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	338,513,115円
当ファンドの期末残存口数	F	417,548,880口	当ファンドの期末残存口数	F	417,579,658口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,563円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,106円
1万口当たり分配金額	H	153円	1万口当たり分配金額	H	108円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,388,497円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,509,860円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第11期 自 平成29年 7月 7日 至 平成30年 1月 9日	第12期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 6日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期 [平成30年 1月 9日現在]	第12期 [平成30年 7月 6日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第11期 [平成30年 1月 9日現在]	第12期 [平成30年 7月 6日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	118,144,175	38,354,128
合計	118,144,175	38,354,128

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第11期 [平成30年 1月 9日現在]	第12期 [平成30年 7月 6日現在]
1口当たり純資産額	1.8410円	1.6818円
(1万口当たり純資産額)	(18,410円)	(16,818円)

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	280,452,799	503,833,453	
合計		280,452,799	503,833,453	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 7月 6日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	36,151,718,378
株式	261,012,207,430
派生商品評価勘定	2,936,500
未収配当金	330,258,684
前払金	89,170,000
その他未収収益	65,743,959
差入委託証拠金	88,320,000
流動資産合計	297,740,354,951
資産合計	297,740,354,951
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	60,005,860
未払金	1,405,964,988
未払解約金	28,231,094

未払利息	76,255
受入担保金	31,980,583,351
流動負債合計	33,474,861,548
負債合計	33,474,861,548
純資産の部	
元本等	
元本	147,102,639,922
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	117,162,853,481
元本等合計	264,265,493,403
純資産合計	264,265,493,403
負債純資産合計	297,740,354,951

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 7月 6日現在]
1. 期首	平成30年 1月10日
期首元本額	175,693,314,361円
期中追加設定元本額	63,872,344,665円
期中一部解約元本額	92,463,019,104円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内株式）	2,822,601,612円
eMAXIS TOPIXインデックス	11,432,766,926円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,825,124,380円
eMAXIS バランス（波乗り型）	91,067,928円
コアバランス	738,604円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	23,130,842円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	35,964,093円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	32,458,880円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	1,601,813,196円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,029,183,820円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	919,718,525円
つみたて日本株式（TOPIX）	1,429,080,293円
つみたて8資産均等バランス	141,087,333円
つみたて4資産均等バランス	29,891,585円

eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,331,640円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,601,600円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,053,620円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	2,060,396円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	2,409,365円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	2,851,965円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	52,902,469円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	2,151,656,786円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	3,995,281,049円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	281,401,477円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	335,656,078円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	1,385,260,951円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	36,975,422円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	220,437,107円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	137,557,603円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	38,483,077円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	52,138,135円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	209,496,167円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	147,176,568円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	439,535,267円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	57,044,964円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	9,627,779,803円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	271,884,755円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,786,706,106円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	25,774,459,426円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	485,344,079円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	28,559,069円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	6,880,321円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	100,146,774円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	41,967,891円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	415,536,558円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	871,415,990円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,777,887円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	280,452,799円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,905,345,124円

MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	816,892,958円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	217,981,443円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	34,910,101円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,851,730,538円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	40,693,271円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	1,038,273,922円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	8,987,434,180円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	6,215,903円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	18,556,225円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	22,070,115円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	24,139,929円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,885,879,033円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	375,405,980円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	48,552,006円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	318,295,962円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	33,466,912円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	231,786,903円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,900,278,835円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	488,028,633円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	1,903,110,820円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,607,048,912円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,312,687,877円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	49,363,276,505円
合計	147,102,639,922円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っており ます。 株式	30,492,076,610円
3. 受益権の総数	147,102,639,922口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 6日
----	--------------------------------

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 7月 6日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 7月 6日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	227,008,638

合計	227,008,638
----	-------------

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 7月 6日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,166,570,000		3,109,600,000	56,970,000
	合計	3,166,570,000		3,109,600,000	56,970,000

(注)時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 7月 6日現在]
1口当たり純資産額	1.7965円
(1万口当たり純資産額)	(17,965円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	4,800	3,435.00	16,488,000	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
1332	日本水産	136,100	537.00	73,085,700	貸付有価証券 85,900株（85,900株）
1333	マルハニチロ	22,900	4,210.00	96,409,000	貸付有価証券 15,500株（15,500株）
1376	カネコ種苗	4,100	1,646.00	6,748,600	
1377	サカタのタネ	17,800	4,070.00	72,446,000	
1379	ホクト	12,300	1,992.00	24,501,600	
1384	ホクリヨウ	2,000	841.00	1,682,000	
1514	住石ホールディングス	31,600	145.00	4,582,000	貸付有価証券 26,000株（26,000株）
1515	日鉄鉱業	3,400	5,050.00	17,170,000	
1518	三井松島産業	6,100	1,605.00	9,790,500	
1605	国際石油開発帝石	588,200	1,153.50	678,488,700	
1662	石油資源開発	19,200	2,785.00	53,472,000	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
1663	K & Oエナジーグループ	7,100	1,856.00	13,177,600	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
1413	ヒノキヤグループ	3,100	2,967.00	9,197,700	
1414	ショーボンドホールディングス	11,400	7,560.00	86,184,000	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
1417	ミライト・ホールディングス	37,200	1,628.00	60,561,600	貸付有価証券 17,500株（17,500株）
1419	タマホーム	9,100	953.00	8,672,300	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
1420	サンヨーホームズ	2,100	1,120.00	2,352,000	貸付有価証券 700株（700株）
1429	日本アクア	3,500	348.00	1,218,000	
1430	ファーストコーポレーション	4,000	1,035.00	4,140,000	
1433	ベステラ	2,200	1,263.00	2,778,600	
1435	TATERU	11,600	1,667.00	19,337,200	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
1712	ダイセキ環境ソリューション	2,800	1,000.00	2,800,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
1716	第一カッター興業	1,600	2,324.00	3,718,400	

1719	安藤・間	94,100	995.00	93,629,500	貸付有価証券 59,000株(59,000株)
1720	東急建設	46,500	1,069.00	49,708,500	
1721	コムシスホールディングス	42,500	2,783.00	118,277,500	
1722	ミサワホーム	10,100	903.00	9,120,300	
1726	ピーアールホールディングス	12,000	480.00	5,760,000	
1762	高松コンストラクショングループ	7,800	3,220.00	25,116,000	
1766	東建コーポレーション	4,500	8,340.00	37,530,000	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
1768	ソネック	1,500	854.00	1,281,000	
1780	ヤマウラ	5,700	865.00	4,930,500	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
1801	大成建設	120,400	6,000.00	722,400,000	
1802	大林組	362,700	1,081.00	392,078,700	
1803	清水建設	370,000	1,122.00	415,140,000	
1805	飛鳥建設	110,000	198.00	21,780,000	
1808	長谷工コーポレーション	141,100	1,466.00	206,852,600	
1810	松井建設	13,300	900.00	11,970,000	
1811	銭高組	1,700	5,230.00	8,891,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
1812	鹿島建設	532,000	806.00	428,792,000	
1813	不動テトラ	91,500	203.00	18,574,500	
1814	大末建設	3,900	1,309.00	5,105,100	
1815	鉄建建設	7,400	2,973.00	22,000,200	
1820	西松建設	27,900	3,080.00	85,932,000	
1821	三井住友建設	87,200	749.00	65,312,800	
1822	大豊建設	44,000	640.00	28,160,000	
1824	前田建設工業	86,300	1,225.00	105,717,500	
1826	佐田建設	7,800	474.00	3,697,200	
1827	ナカノフドー建設	9,300	651.00	6,054,300	
1833	奥村組	19,900	3,465.00	68,953,500	
1835	東鉄工業	14,500	3,410.00	49,445,000	貸付有価証券 10,600株(10,600株)
1847	イチケン	2,200	2,510.00	5,522,000	
1848	富士ピー・エス	3,400	733.00	2,492,200	
1852	浅沼組	43,000	393.00	16,899,000	
1860	戸田建設	140,600	930.00	130,758,000	

1861	熊谷組	19,000	3,770.00	71,630,000	
1865	青木あすなろ建設	7,900	957.00	7,560,300	
1866	北野建設	25,000	395.00	9,875,000	
1867	植木組	1,500	2,620.00	3,930,000	
1868	三井ホーム	16,000	668.00	10,688,000	
1870	矢作建設工業	16,400	882.00	14,464,800	
1871	ピーエス三菱	14,300	619.00	8,851,700	
1873	日本ハウスホールディングス	23,100	555.00	12,820,500	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
1878	大東建託	43,100	18,785.00	809,633,500	貸付有価証券 23,400株（23,400株）
1879	新日本建設	14,400	1,184.00	17,049,600	
1881	N I P P O	28,000	1,947.00	54,516,000	
1882	東亜道路工業	2,400	3,705.00	8,892,000	
1883	前田道路	37,900	1,998.00	75,724,200	
1884	日本道路	3,300	5,730.00	18,909,000	
1885	東亜建設工業	9,800	2,597.00	25,450,600	貸付有価証券 7,700株（7,700株）
1888	若築建設	6,500	1,606.00	10,439,000	
1890	東洋建設	38,000	458.00	17,404,000	
1893	五洋建設	143,800	685.00	98,503,000	
1898	世紀東急工業	16,300	705.00	11,491,500	
1899	福田組	3,900	6,210.00	24,219,000	
1911	住友林業	77,300	1,622.00	125,380,600	
1914	日本基礎技術	13,400	370.00	4,958,000	
1916	日成ビルド工業	17,900	1,107.00	19,815,300	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	55,000	71.00	3,905,000	
1921	バコーポレーション	15,000	454.00	6,810,000	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
1925	大和ハウス工業	357,300	3,845.00	1,373,818,500	
1926	ライト工業	23,200	1,148.00	26,633,600	
1928	積水ハウス	393,500	1,892.50	744,698,750	
1929	日特建設	10,300	660.00	6,798,000	
1930	北陸電気工事	6,700	1,086.00	7,276,200	
1934	ユアテック	16,900	857.00	14,483,300	
1937	西部電気工業	2,000	3,655.00	7,310,000	

1939	四電工	1,800	2,604.00	4,687,200	
1941	中電工	15,600	2,745.00	42,822,000	貸付有価証券 12,800株(12,800株)
1942	関電工	48,200	1,167.00	56,249,400	貸付有価証券 19,400株(19,400株)
1944	きんでん	80,400	1,767.00	142,066,800	
1945	東京エネシス	13,700	1,157.00	15,850,900	
1946	トーエネック	3,400	3,370.00	11,458,000	
1949	住友電設	9,600	1,882.00	18,067,200	
1950	日本電設工業	18,600	2,438.00	45,346,800	貸付有価証券 12,500株(12,500株)
1951	協和エクシオ	43,400	2,858.00	124,037,200	
1952	新日本空調	9,300	1,642.00	15,270,600	
1956	N D S	1,900	5,710.00	10,849,000	
1959	九電工	23,900	5,100.00	121,890,000	
1961	三機工業	25,600	1,059.00	27,110,400	
1963	日揮	104,200	1,989.00	207,253,800	貸付有価証券 62,000株(62,000株)
1964	中外炉工業	3,700	2,703.00	10,001,100	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
1967	ヤマト	9,900	666.00	6,593,400	
1968	太平電業	8,200	2,687.00	22,033,400	
1969	高砂熱学工業	33,300	1,953.00	65,034,900	
1972	三晃金属工業	1,300	3,335.00	4,335,500	
1975	朝日工業社	2,500	3,395.00	8,487,500	
1976	明星工業	21,900	796.00	17,432,400	
1979	大気社	15,300	3,150.00	48,195,000	
1980	ダイダン	8,100	2,231.00	18,071,100	
1982	日比谷総合設備	13,500	2,084.00	28,134,000	
1983	東芝プラントシステム	26,200	2,524.00	66,128,800	
5912	O S J Bホールディングス	53,400	275.00	14,685,000	
6330	東洋エンジニアリング	14,200	696.00	9,883,200	貸付有価証券 8,500株(8,500株)
6366	千代田化工建設	78,500	884.00	69,394,000	
6379	新興プランテック	23,300	1,035.00	24,115,500	
2001	日本製粉	36,000	1,898.00	68,328,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
2002	日清製粉グループ本社	132,600	2,206.00	292,515,600	

2003	日東富士製粉	800	5,040.00	4,032,000	
2004	昭和産業	9,900	2,811.00	27,828,900	
2009	鳥越製粉	9,600	946.00	9,081,600	
2053	中部飼料	13,200	1,684.00	22,228,800	
2060	フィード・ワン	72,800	212.00	15,433,600	
2107	東洋精糖	1,800	1,225.00	2,205,000	
2108	日本甜菜製糖	6,200	2,295.00	14,229,000	
2109	三井製糖	8,500	3,345.00	28,432,500	
2112	塩水港精糖	12,900	259.00	3,341,100	
2117	日新製糖	5,100	2,050.00	10,455,000	
2201	森永製菓	25,400	5,170.00	131,318,000	
2204	中村屋	2,800	4,680.00	13,104,000	
2206	江崎グリコ	30,300	5,250.00	159,075,000	貸付有価証券 20,400株(20,400株)
2207	名糖産業	5,200	1,711.00	8,897,200	
2209	井村屋グループ	4,300	3,400.00	14,620,000	
2211	不二家	6,900	2,392.00	16,504,800	
2212	山崎製パン	88,600	2,776.00	245,953,600	
2215	第一屋製パン	1,900	1,148.00	2,181,200	
2217	モロゾフ	1,800	6,570.00	11,826,000	
2220	亀田製菓	6,700	5,800.00	38,860,000	貸付有価証券 4,900株(4,900株)
2222	寿スピリッツ	10,400	5,310.00	55,224,000	
2229	カルビー	49,400	4,125.00	203,775,000	貸付有価証券 22,600株(22,600株)
2264	森永乳業	21,700	3,785.00	82,134,500	
2266	六甲バター	7,200	2,235.00	16,092,000	
2267	ヤクルト本社	63,100	7,070.00	446,117,000	
2269	明治ホールディングス	71,600	9,030.00	646,548,000	
2270	雪印メグミルク	26,100	2,749.00	71,748,900	
2281	プリマハム	76,000	587.00	44,612,000	貸付有価証券 32,000株(32,000株)
2282	日本ハム	46,800	4,285.00	200,538,000	
2286	林兼産業	3,900	724.00	2,823,600	貸付有価証券 100株(100株)
2288	丸大食品	58,000	480.00	27,840,000	
2292	S Foods	7,600	4,030.00	30,628,000	貸付有価証券 5,500株(5,500株)

2296	伊藤ハム米久ホールディングス	69,800	914.00	63,797,200	
2501	サッポロホールディングス	39,600	2,668.00	105,652,800	貸付有価証券 17,700株(17,700株)
2502	アサヒグループホールディングス	226,900	5,566.00	1,262,925,400	
2503	キリンホールディングス	520,800	2,895.50	1,507,976,400	
2531	宝ホールディングス	81,100	1,374.00	111,431,400	
2533	オエノンホールディングス	30,800	452.00	13,921,600	
2540	養命酒製造	3,300	2,413.00	7,962,900	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	76,000	4,325.00	328,700,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	82,900	4,700.00	389,630,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	5,600	6,380.00	35,728,000	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
2593	伊藤園	35,900	5,020.00	180,218,000	貸付有価証券 16,800株(16,800株)
2594	キーコーヒー	10,600	2,116.00	22,429,600	貸付有価証券 7,800株(7,800株)
2597	ユニカフェ	3,300	1,112.00	3,669,600	
2599	ジャパンフーズ	1,500	1,500.00	2,250,000	
2602	日清オイリオグループ	12,800	3,220.00	41,216,000	
2607	不二製油グループ本社	29,400	3,740.00	109,956,000	
2612	かどや製油	1,200	5,840.00	7,008,000	
2613	J - オイルミルズ	5,600	3,870.00	21,672,000	
2801	キッコーマン	78,000	5,270.00	411,060,000	貸付有価証券 50,000株(50,000株)
2802	味の素	249,200	2,071.50	516,217,800	
2809	キューピー	60,300	2,915.00	175,774,500	
2810	ハウス食品グループ本社	41,300	3,755.00	155,081,500	貸付有価証券 21,700株(21,700株)
2811	カゴメ	43,400	3,510.00	152,334,000	貸付有価証券 31,800株(31,800株)
2812	焼津水産化学工業	5,300	1,215.00	6,439,500	
2815	アリアケジャパン	9,900	8,750.00	86,625,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
2818	ビエトロ	1,400	1,646.00	2,304,400	
2819	エバラ食品工業	2,400	2,239.00	5,373,600	
2871	ニチレイ	51,600	2,635.00	135,966,000	
2875	東洋水産	59,500	3,855.00	229,372,500	貸付有価証券 30,000株(30,000株)

2882	イトアアンド	3,000	2,019.00	6,057,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
2883	大冷	1,200	1,976.00	2,371,200	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	2,200	1,057.00	2,325,400	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
2897	日清食品ホールディングス	42,500	7,620.00	323,850,000	貸付有価証券 22,000株(22,000株)
2899	永谷園ホールディングス	12,000	1,451.00	17,412,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
2904	一正蒲鉾	4,200	1,302.00	5,468,400	
2908	フジッコ	11,700	2,706.00	31,660,200	
2910	ロック・フィールド	11,700	1,813.00	21,212,100	
2914	日本たばこ産業	670,300	3,039.00	2,037,041,700	
2915	ケンコーマヨネーズ	7,200	3,820.00	27,504,000	
2918	わらべや日洋ホールディングス	7,100	2,209.00	15,683,900	
2922	なとり	6,000	1,819.00	10,914,000	
2924	イフジ産業	1,900	775.00	1,472,500	
2925	ピククルスコーポレーション	2,100	2,208.00	4,636,800	
2930	北の達人コーポレーション	33,100	779.00	25,784,900	貸付有価証券 15,500株(15,500株)
2931	ユーグレナ	43,100	791.00	34,092,100	貸付有価証券 33,200株(33,200株)
4404	ミヨシ油脂	4,100	1,335.00	5,473,500	
4526	理研ビタミン	4,100	4,235.00	17,363,500	
3001	片倉工業	13,000	1,255.00	16,315,000	貸付有価証券 10,100株(10,100株)
3002	グンゼ	8,400	7,030.00	59,052,000	
3101	東洋紡	41,800	1,786.00	74,654,800	
3103	ユニチカ	32,900	615.00	20,233,500	
3104	富士紡ホールディングス	6,300	3,495.00	22,018,500	
3106	倉敷紡績	114,000	349.00	39,786,000	
3109	シキボウ	5,500	1,249.00	6,869,500	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
3201	日本毛織	31,900	1,006.00	32,091,400	
3202	ダイトウボウ	17,100	95.00	1,624,500	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
3204	トーア紡コーポレーション	4,800	548.00	2,630,400	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
3205	ダイドーリミテッド	12,600	429.00	5,405,400	

3302	帝国繊維	11,800	2,238.00	26,408,400	貸付有価証券 8,600株(8,600株)
3401	帝人	92,900	2,013.00	187,007,700	貸付有価証券 47,200株(47,200株)
3402	東レ	820,200	865.80	710,129,160	貸付有価証券 418,000株(418,000株)
3408	サカイオーベックス	2,800	2,346.00	6,568,800	
3501	住江織物	2,800	2,617.00	7,327,600	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
3512	日本フエルト	6,000	510.00	3,060,000	
3513	イチカワ	7,000	329.00	2,303,000	
3524	日東製網	1,200	1,768.00	2,121,600	
3529	アツギ	7,500	1,163.00	8,722,500	
3551	ダイニック	4,300	993.00	4,269,900	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
3569	セーレン	26,000	1,664.00	43,264,000	貸付有価証券 20,600株(20,600株)
3571	ソトー	4,200	1,001.00	4,204,200	貸付有価証券 900株(900株)
3577	東海染工	1,600	1,423.00	2,276,800	
3580	小松精練	17,400	966.00	16,808,400	貸付有価証券 12,700株(12,700株)
3591	ワコールホールディングス	30,800	3,120.00	96,096,000	
3593	ホギメディカル	14,200	4,675.00	66,385,000	
3606	レナウン	30,600	135.00	4,131,000	貸付有価証券 22,400株(22,400株)
3607	クラウドシアホールディングス	2,600	568.00	1,476,800	
3608	T S Iホールディングス	39,000	736.00	28,704,000	貸付有価証券 27,700株(27,700株)
3611	マツオカコーポレーション	2,700	3,055.00	8,248,500	
8011	三陽商会	5,900	2,074.00	12,236,600	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
8013	ナイガイ	4,100	524.00	2,148,400	
8016	オンワードホールディングス	65,500	837.00	54,823,500	
8029	ルックホールディングス	3,800	1,383.00	5,255,400	
8107	キムラタン	51,600	37.00	1,909,200	貸付有価証券 28,100株(28,100株)
8111	ゴールドウイン	6,400	8,950.00	57,280,000	貸付有価証券 5,200株(5,200株)

8114	デサント	25,800	1,836.00	47,368,800	
8118	キング	5,600	498.00	2,788,800	
8127	ヤマトインターナショナル	7,000	591.00	4,137,000	
3708	特種東海製紙	6,200	4,255.00	26,381,000	
3861	王子ホールディングス	476,000	675.00	321,300,000	
3863	日本製紙	50,700	1,756.00	89,029,200	貸付有価証券 35,500株(35,500株)
3864	三菱製紙	16,100	616.00	9,917,600	
3865	北越コーポレーション	63,100	582.00	36,724,200	
3877	中越パルプ工業	4,500	1,611.00	7,249,500	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3878	巴川製紙所	17,000	254.00	4,318,000	
3880	大王製紙	45,100	1,536.00	69,273,600	貸付有価証券 36,700株(36,700株)
3896	阿波製紙	2,700	612.00	1,652,400	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
3941	レンゴー	109,000	980.00	106,820,000	
3946	トーモク	6,500	1,994.00	12,961,000	
3950	ザ・バック	8,000	3,400.00	27,200,000	
3405	クラレ	190,300	1,483.00	282,214,900	
3407	旭化成	705,200	1,401.50	988,337,800	
3553	共和レザー	6,600	955.00	6,303,000	
4004	昭和電工	75,300	4,880.00	367,464,000	
4005	住友化学	832,000	616.00	512,512,000	
4008	住友精化	4,700	5,180.00	24,346,000	
4021	日産化学	65,400	5,030.00	328,962,000	
4022	ラサ工業	4,000	2,709.00	10,836,000	
4023	クレハ	9,800	7,640.00	74,872,000	貸付有価証券 6,200株(6,200株)
4025	多木化学	1,500	4,565.00	6,847,500	
4027	テイカ	8,600	2,305.00	19,823,000	貸付有価証券 6,500株(6,500株)
4028	石原産業	20,300	1,050.00	21,315,000	
4031	片倉コープアグリ	2,700	1,149.00	3,102,300	
4033	日東エフシー	6,600	752.00	4,963,200	
4041	日本曹達	78,000	594.00	46,332,000	
4042	東ソー	163,400	1,711.00	279,577,400	
4043	トクヤマ	32,800	3,345.00	109,716,000	

4044	セントラル硝子	23,000	2,448.00	56,304,000	
4045	東亜合成	66,400	1,233.00	81,871,200	
4046	大阪ソーダ	11,000	3,130.00	34,430,000	貸付有価証券 7,200株（7,200株）
4047	関東電化工業	27,000	890.00	24,030,000	貸付有価証券 20,000株（20,000株）
4061	デンカ	41,600	3,550.00	147,680,000	
4063	信越化学工業	186,300	10,070.00	1,876,041,000	
4064	日本カーバイド工業	3,600	1,886.00	6,789,600	
4078	堺化学工業	7,700	2,767.00	21,305,900	
4082	第一稀元素化学工業	11,300	1,168.00	13,198,400	
4088	エア・ウォーター	93,200	1,992.00	185,654,400	
4091	大陽日酸	87,100	1,670.00	145,457,000	
4092	日本化学工業	4,200	4,635.00	19,467,000	
4093	東邦アセチレン	1,600	1,486.00	2,377,600	
4095	日本パーカライジング	57,800	1,514.00	87,509,200	
4097	高压ガス工業	16,800	912.00	15,321,600	
4098	チタン工業	1,200	2,408.00	2,889,600	貸付有価証券 900株（900株）
4099	四国化成工業	16,300	1,524.00	24,841,200	
4100	戸田工業	2,200	2,733.00	6,012,600	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4109	ステラ ケミファ	5,800	3,595.00	20,851,000	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
4112	保土谷化学工業	3,700	3,205.00	11,858,500	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
4114	日本触媒	17,800	8,170.00	145,426,000	
4116	大日精化工業	8,700	3,305.00	28,753,500	
4118	カネカ	153,000	960.00	146,880,000	
4182	三菱瓦斯化学	93,200	2,490.00	232,068,000	
4183	三井化学	102,800	2,903.00	298,428,400	
4185	J S R	113,700	1,870.00	212,619,000	
4186	東京応化工業	19,700	4,145.00	81,656,500	
4187	大阪有機化学工業	9,800	1,375.00	13,475,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	757,300	918.20	695,352,860	
4189	K Hネオケム	17,300	3,360.00	58,128,000	
4202	ダイセル	152,500	1,177.00	179,492,500	
4203	住友ベークライト	91,000	1,061.00	96,551,000	

4204	積水化学工業	231,100	1,864.00	430,770,400	
4205	日本ゼオン	95,400	1,295.00	123,543,000	
4206	アイカ工業	31,700	3,810.00	120,777,000	
4208	宇部興産	57,000	2,856.00	162,792,000	
4212	積水樹脂	17,400	2,188.00	38,071,200	
4215	タキロンシーアイ	22,900	562.00	12,869,800	
4216	旭有機材	6,600	2,160.00	14,256,000	
4217	日立化成	55,900	2,120.00	118,508,000	
4218	ニチバン	5,600	2,926.00	16,385,600	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
4220	リケンテクノス	24,400	521.00	12,712,400	
4221	大倉工業	5,400	2,353.00	12,706,200	
4228	積水化成品工業	14,200	1,083.00	15,378,600	
4229	群栄化学工業	2,700	3,290.00	8,883,000	
4231	タイガースポリマー	5,600	735.00	4,116,000	
4238	ミライアル	3,700	1,131.00	4,184,700	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
4245	ダイキアクシス	3,700	1,154.00	4,269,800	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
4246	ダイキョーニシカワ	22,300	1,601.00	35,702,300	
4248	竹本容器	1,700	2,912.00	4,950,400	
4249	森六ホールディングス	5,700	2,876.00	16,393,200	
4272	日本化薬	73,400	1,158.00	84,997,200	
4275	カーリットホールディングス	10,500	880.00	9,240,000	貸付有価証券 7,600株（7,600株）
4362	日本精化	9,400	1,187.00	11,157,800	
4368	扶桑化学工業	10,700	2,614.00	27,969,800	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
4369	トリケミカル研究所	2,600	3,875.00	10,075,000	
4401	A D E K A	48,600	1,705.00	82,863,000	
4403	日油	43,700	3,440.00	150,328,000	
4406	新日本理化	17,800	230.00	4,094,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
4410	ハリマ化成グループ	8,700	795.00	6,916,500	
4452	花王	265,500	8,102.00	2,151,081,000	
4461	第一工業製薬	21,000	707.00	14,847,000	貸付有価証券 18,000株（18,000株）
4462	石原ケミカル	2,700	2,086.00	5,632,200	

4463	日華化学	3,600	1,145.00	4,122,000	
4465	ニイタカ	1,600	1,709.00	2,734,400	
4471	三洋化成工業	7,100	4,930.00	35,003,000	
4531	有機合成薬品工業	7,400	252.00	1,864,800	
4611	大日本塗料	12,900	1,351.00	17,427,900	
4612	日本ペイントホールディングス	87,300	4,500.00	392,850,000	
4613	関西ペイント	118,800	2,277.00	270,507,600	貸付有価証券 70,000株(70,000株)
4615	神東塗料	8,300	222.00	1,842,600	
4617	中国塗料	32,400	1,110.00	35,964,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
4619	日本特殊塗料	7,100	2,196.00	15,591,600	貸付有価証券 5,800株(5,800株)
4620	藤倉化成	14,300	630.00	9,009,000	
4626	太陽ホールディングス	8,700	4,460.00	38,802,000	
4631	D I C	44,700	3,405.00	152,203,500	
4633	サカタインクス	23,100	1,442.00	33,310,200	
4634	東洋インキS Cホールディングス	22,400	2,707.00	60,636,800	
4636	T & K T O K A	7,600	1,168.00	8,876,800	
4901	富士フイルムホールディングス	224,200	4,229.00	948,141,800	
4911	資生堂	201,100	8,180.00	1,644,998,000	
4912	ライオン	150,400	1,929.00	290,121,600	
4914	高砂香料工業	6,800	3,455.00	23,494,000	
4917	マンダム	21,000	3,455.00	72,555,000	
4919	ミルボン	14,400	4,645.00	66,888,000	
4921	ファンケル	26,200	5,770.00	151,174,000	
4922	コーセー	18,300	22,060.00	403,698,000	貸付有価証券 6,900株(6,900株)
4923	コタ	5,100	1,445.00	7,369,500	
4924	シーズ・ホールディングス	13,000	5,040.00	65,520,000	貸付有価証券 9,100株(9,100株)
4926	シーボン	1,300	2,902.00	3,772,600	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	46,100	4,720.00	217,592,000	
4928	ノエビアホールディングス	6,900	7,510.00	51,819,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	2,400	993.00	2,383,200	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
4951	エステー	7,700	2,873.00	22,122,100	
4955	アグロ カネショウ	4,400	2,710.00	11,924,000	

4956	コニシ	17,700	1,730.00	30,621,000	
4958	長谷川香料	12,900	2,263.00	29,192,700	貸付有価証券 10,400株(10,400株)
4963	星光P M C	6,200	991.00	6,144,200	
4967	小林製薬	30,300	9,320.00	282,396,000	
4968	荒川化学工業	9,700	1,685.00	16,344,500	
4971	メック	7,400	2,159.00	15,976,600	
4973	日本高純度化学	3,000	2,351.00	7,053,000	
4974	タカラバイオ	28,300	2,271.00	64,269,300	
4975	J C U	13,100	2,486.00	32,566,600	
4977	新田ゼラチン	7,400	784.00	5,801,600	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
4979	O A T アグリオ	1,700	3,330.00	5,661,000	
4980	デクセリアルズ	27,800	1,088.00	30,246,400	貸付有価証券 11,600株(11,600株)
4985	アース製薬	8,100	5,530.00	44,793,000	貸付有価証券 5,900株(5,900株)
4992	北興化学工業	11,100	580.00	6,438,000	
4994	大成ラミック	3,300	3,075.00	10,147,500	
4996	クミアイ化学工業	49,100	836.00	41,047,600	貸付有価証券 37,000株(37,000株)
4997	日本農薬	25,800	688.00	17,750,400	貸付有価証券 18,900株(18,900株)
5142	アキレス	8,200	2,145.00	17,589,000	
5208	有沢製作所	18,100	1,094.00	19,801,400	
6988	日東電工	81,500	8,058.00	656,727,000	
7874	レック	6,400	4,420.00	28,288,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
7908	きもと	18,400	276.00	5,078,400	
7917	藤森工業	9,000	3,540.00	31,860,000	
7925	前澤化成工業	7,400	1,180.00	8,732,000	
7940	ウェーブロックホールディングス	2,800	1,006.00	2,816,800	
7942	J S P	6,300	3,085.00	19,435,500	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
7947	エフピコ	8,900	5,970.00	53,133,000	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
7958	天馬	8,400	2,040.00	17,136,000	
7970	信越ポリマー	22,200	999.00	22,177,800	
7971	東リ	26,900	336.00	9,038,400	

7988	ニフコ	39,600	3,435.00	136,026,000	貸付有価証券 23,600株(23,600株)
7995	日本バルカー工業	8,800	2,903.00	25,546,400	
8113	ユニ・チャーム	228,900	3,368.00	770,935,200	
4151	協和発酵キリン	135,300	2,175.00	294,277,500	
4502	武田薬品工業	397,700	4,623.00	1,838,567,100	
4503	アステラス製薬	1,061,700	1,721.00	1,827,185,700	
4506	大日本住友製薬	80,000	2,354.00	188,320,000	貸付有価証券 40,800株(40,800株)
4507	塩野義製薬	152,100	5,559.00	845,523,900	
4508	田辺三菱製薬	131,700	1,872.00	246,542,400	
4512	わかもと製薬	12,800	286.00	3,660,800	
4514	あすか製薬	12,300	1,248.00	15,350,400	
4516	日本新薬	28,300	6,460.00	182,818,000	
4517	ビオフェルミン製薬	1,800	2,761.00	4,969,800	
4519	中外製薬	112,600	5,650.00	636,190,000	
4521	科研製薬	19,500	5,690.00	110,955,000	
4523	エーザイ	129,200	9,206.00	1,189,415,200	
4527	ロート製薬	59,300	3,375.00	200,137,500	
4528	小野薬品工業	255,000	2,549.00	649,995,000	
4530	久光製薬	31,900	8,860.00	282,634,000	
4534	持田製薬	7,500	7,840.00	58,800,000	
4536	参天製薬	204,600	1,918.00	392,422,800	
4538	扶桑薬品工業	3,800	2,764.00	10,503,200	
4539	日本ケミファ	1,400	4,630.00	6,482,000	
4540	ツムラ	38,600	3,470.00	133,942,000	貸付有価証券 16,900株(16,900株)
4541	日医工	28,500	1,608.00	45,828,000	貸付有価証券 9,100株(9,100株)
4547	キッセイ薬品工業	19,100	2,932.00	56,001,200	
4548	生化学工業	20,900	1,389.00	29,030,100	
4549	栄研化学	17,500	2,202.00	38,535,000	
4550	日水製薬	4,500	1,379.00	6,205,500	
4551	鳥居薬品	6,800	2,693.00	18,312,400	
4552	JCRファーマ	7,600	6,210.00	47,196,000	
4553	東和薬品	5,200	6,000.00	31,200,000	
4554	富士製薬工業	7,300	1,822.00	13,300,600	

4555	沢井製薬	21,700	5,110.00	110,887,000	貸付有価証券 7,500株(7,500株)
4559	ゼリア新薬工業	23,100	2,315.00	53,476,500	貸付有価証券 16,900株(16,900株)
4568	第一三共	308,900	4,194.00	1,295,526,600	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	30,100	2,247.00	67,634,700	
4574	大幸薬品	5,700	2,011.00	11,462,700	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
4577	ダイト	6,300	3,105.00	19,561,500	
4578	大塚ホールディングス	224,400	5,035.00	1,129,854,000	
4581	大正製薬ホールディングス	24,200	12,890.00	311,938,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
4587	ペプチドリーム	49,400	4,110.00	203,034,000	貸付有価証券 32,800株(32,800株)
3315	日本コークス工業	91,200	114.00	10,396,800	
5002	昭和シェル石油	101,000	1,546.00	156,146,000	
5011	ニチレキ	13,800	1,115.00	15,387,000	
5013	ユシロ化学工業	6,100	1,622.00	9,894,200	
5015	ビーピー・カストロール	4,600	1,513.00	6,959,800	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
5017	富士石油	26,200	383.00	10,034,600	
5018	MORESCO	3,900	1,647.00	6,423,300	
5019	出光興産	90,600	3,765.00	341,109,000	
5020	JXTGホールディングス	1,722,900	770.10	1,326,805,290	
5021	コスモエネルギーホールディングス	31,300	3,825.00	119,722,500	
5101	横浜ゴム	62,500	2,217.00	138,562,500	
5105	東洋ゴム工業	63,900	1,582.00	101,089,800	
5108	ブリヂストン	357,300	4,092.00	1,462,071,600	
5110	住友ゴム工業	111,100	1,717.00	190,758,700	
5121	藤倉ゴム工業	9,400	589.00	5,536,600	
5122	オカモト	38,000	1,198.00	45,524,000	貸付有価証券 21,000株(21,000株)
5185	フコク	4,700	911.00	4,281,700	
5186	ニッタ	11,200	4,030.00	45,136,000	貸付有価証券 8,900株(8,900株)
5191	住友理工	20,900	1,087.00	22,718,300	貸付有価証券 14,600株(14,600株)
5192	三ツ星ベルト	26,000	1,366.00	35,516,000	
5195	バンドー化学	20,600	1,141.00	23,504,600	

3110	日東紡績	16,100	2,628.00	42,310,800	貸付有価証券 10,800株(10,800株)
5201	A G C	108,900	4,260.00	463,914,000	
5202	日本板硝子	54,600	1,042.00	56,893,200	貸付有価証券 40,000株(40,000株)
5204	石塚硝子	1,500	2,257.00	3,385,500	
5210	日本山村硝子	45,000	180.00	8,100,000	
5214	日本電気硝子	46,700	3,060.00	142,902,000	
5218	オハラ	4,300	2,828.00	12,160,400	
5232	住友大阪セメント	210,000	511.00	107,310,000	貸付有価証券 109,000株(109,000株)
5233	太平洋セメント	68,200	3,505.00	239,041,000	
5262	日本ヒューム	10,800	851.00	9,190,800	
5269	日本コンクリート工業	23,200	308.00	7,145,600	
5273	三谷セキサン	5,700	2,468.00	14,067,600	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
5288	アジアパイルホールディングス	13,900	731.00	10,160,900	
5301	東海カーボン	98,000	2,008.00	196,784,000	貸付有価証券 72,000株(72,000株)
5302	日本カーボン	5,600	6,040.00	33,824,000	
5310	東洋炭素	7,000	3,100.00	21,700,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	6,000	5,880.00	35,280,000	
5332	T O T O	83,000	5,090.00	422,470,000	貸付有価証券 42,500株(42,500株)
5333	日本碍子	131,700	1,907.00	251,151,900	貸付有価証券 67,400株(67,400株)
5334	日本特殊陶業	92,600	3,015.00	279,189,000	
5337	ダントーホールディングス	8,000	132.00	1,056,000	
5344	M A R U W A	3,700	9,040.00	33,448,000	
5351	品川リフラクトリーズ	2,800	3,480.00	9,744,000	
5352	黒崎播磨	2,100	6,480.00	13,608,000	
5357	ヨータイ	8,600	666.00	5,727,600	
5358	イソライト工業	5,500	614.00	3,377,000	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
5363	東京窯業	13,700	376.00	5,151,200	貸付有価証券 10,000株(10,000株)
5367	ニッカトー	4,900	1,375.00	6,737,500	
5384	フジインコーポレーテッド	9,600	2,455.00	23,568,000	

5388	クニミネ工業	2,900	1,040.00	3,016,000	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,300	1,083.00	2,490,900	
5393	ニチアス	59,000	1,288.00	75,992,000	
7943	ニチハ	16,300	3,920.00	63,896,000	
5401	新日鐵住金	477,800	2,102.50	1,004,574,500	貸付有価証券 247,900株(247,900株)
5406	神戸製鋼所	195,400	1,004.00	196,181,600	
5408	中山製鋼所	14,800	635.00	9,398,000	貸付有価証券 6,700株(6,700株)
5410	合同製鐵	5,700	2,161.00	12,317,700	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	288,300	2,030.00	585,249,000	
5413	日新製鋼	29,500	1,476.00	43,542,000	
5423	東京製鐵	57,200	990.00	56,628,000	貸付有価証券 31,800株(31,800株)
5440	共英製鋼	12,000	1,933.00	23,196,000	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
5444	大和工業	22,700	3,265.00	74,115,500	貸付有価証券 9,300株(9,300株)
5445	東京鐵鋼	4,400	1,532.00	6,740,800	
5449	大阪製鐵	7,100	2,026.00	14,384,600	貸付有価証券 5,200株(5,200株)
5451	淀川製鋼所	15,600	2,752.00	42,931,200	
5463	丸一鋼管	37,800	3,700.00	139,860,000	貸付有価証券 19,300株(19,300株)
5464	モリ工業	3,500	2,943.00	10,300,500	
5471	大同特殊鋼	18,900	4,945.00	93,460,500	貸付有価証券 9,600株(9,600株)
5476	日本高周波鋼業	3,900	758.00	2,956,200	
5480	日本冶金工業	88,300	313.00	27,637,900	
5481	山陽特殊製鋼	12,300	2,730.00	33,579,000	
5482	愛知製鋼	6,000	4,100.00	24,600,000	
5486	日立金属	115,000	1,097.00	126,155,000	貸付有価証券 51,000株(51,000株)
5491	日本金属	2,700	1,868.00	5,043,600	
5541	大平洋金属	6,600	3,620.00	23,892,000	貸付有価証券 4,500株(4,500株)

5563	新日本電工	63,900	302.00	19,297,800	貸付有価証券 43,200株(43,200株)
5602	栗本鐵工所	5,400	1,908.00	10,303,200	
5603	虹技	1,600	1,837.00	2,939,200	
5612	日本鑄鉄管	11,000	159.00	1,749,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
5632	三菱製鋼	7,900	2,137.00	16,882,300	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
5658	日亜鋼業	15,600	340.00	5,304,000	
5659	日本精線	1,700	4,060.00	6,902,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	2,300	692.00	1,591,600	
6319	シンニッタン	16,600	431.00	7,154,600	
7305	新家工業	2,400	1,954.00	4,689,600	
5702	大紀アルミニウム工業所	17,500	651.00	11,392,500	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
5703	日本軽金属ホールディングス	311,700	243.00	75,743,100	
5706	三井金属鉱業	28,800	4,135.00	119,088,000	貸付有価証券 14,700株(14,700株)
5707	東邦亜鉛	5,900	3,840.00	22,656,000	
5711	三菱マテリアル	70,500	2,861.00	201,700,500	貸付有価証券 36,000株(36,000株)
5713	住友金属鉱山	136,500	3,954.00	539,721,000	
5714	DOWAホールディングス	27,000	3,275.00	88,425,000	貸付有価証券 12,800株(12,800株)
5715	古河機械金属	17,600	1,583.00	27,860,800	貸付有価証券 12,800株(12,800株)
5721	エス・サイエンス	50,600	70.00	3,542,000	貸付有価証券 28,700株(28,700株)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,100	1,519.00	16,860,900	貸付有価証券 8,100株(8,100株)
5727	東邦チタニウム	19,100	971.00	18,546,100	
5741	UACJ	16,200	2,314.00	37,486,800	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
5757	CKサンエツ	2,000	3,355.00	6,710,000	
5801	古河電気工業	35,500	3,680.00	130,640,000	貸付有価証券 17,900株(17,900株)
5802	住友電気工業	399,200	1,626.00	649,099,200	
5803	フジクラ	128,900	663.00	85,460,700	貸付有価証券 91,200株(91,200株)
5805	昭和電線ホールディングス	13,400	665.00	8,911,000	

5807	東京特殊電線	1,400	2,625.00	3,675,000	
5809	タツタ電線	21,200	546.00	11,575,200	
5819	カナレ電気	1,800	2,111.00	3,799,800	
5821	平河ヒューテック	5,300	1,343.00	7,117,900	
5851	リョービ	13,100	3,500.00	45,850,000	
5852	アーレスティ	13,100	923.00	12,091,300	
5857	アサヒホールディングス	18,300	2,074.00	37,954,200	貸付有価証券 12,400株(12,400株)
3421	稲葉製作所	6,000	1,441.00	8,646,000	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
3431	宮地エンジニアリンググループ	3,000	1,960.00	5,880,000	
3433	トーカロ	29,700	1,101.00	32,699,700	
3434	アルファC o	3,800	1,500.00	5,700,000	
3436	SUMCO	98,300	2,233.00	219,503,900	
3443	川田テクノロジーズ	2,200	6,960.00	15,312,000	
3445	RS Technologies	1,700	5,510.00	9,367,000	貸付有価証券 900株(900株)
5901	東洋製罐グループホールディングス	73,000	1,952.00	142,496,000	
5902	ホッカンホールディングス	27,000	353.00	9,531,000	
5909	コロナ	5,900	1,225.00	7,227,500	
5911	横河ブリッジホールディングス	19,900	2,613.00	51,998,700	
5915	駒井ハルテック	2,300	2,255.00	5,186,500	
5923	高田機工	1,000	3,065.00	3,065,000	
5929	三和ホールディングス	102,400	1,175.00	120,320,000	
5930	文化シャッター	31,500	889.00	28,003,500	
5932	三協立山	14,800	1,335.00	19,758,000	貸付有価証券 10,800株(10,800株)
5933	アルインコ	7,800	1,028.00	8,018,400	
5936	東洋シャッター	2,800	673.00	1,884,400	貸付有価証券 300株(300株)
5938	LIXILグループ	157,400	2,242.00	352,890,800	
5942	日本ファイルコン	8,200	580.00	4,756,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
5943	ノーリツ	23,800	1,707.00	40,626,600	
5946	長府製作所	12,100	2,399.00	29,027,900	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
5947	リンナイ	19,000	9,500.00	180,500,000	
5951	ダイニチ工業	5,700	801.00	4,565,700	

5957	日東精工	14,700	653.00	9,599,100	
5958	三洋工業	1,300	2,149.00	2,793,700	
5959	岡部	21,600	948.00	20,476,800	貸付有価証券 8,600株(8,600株)
5970	ジーテクト	11,800	1,857.00	21,912,600	
5974	中国工業	1,600	659.00	1,054,400	
5975	東プレ	19,900	2,725.00	54,227,500	
5976	高周波熱錬	20,500	928.00	19,024,000	
5981	東京製綱	7,600	1,674.00	12,722,400	
5985	サンコール	6,000	670.00	4,020,000	
5986	モリテック スチール	8,300	518.00	4,299,400	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
5988	パイオラックス	15,800	2,512.00	39,689,600	貸付有価証券 9,700株(9,700株)
5989	エイチワン	10,500	1,183.00	12,421,500	
5991	日本発條	106,300	1,035.00	110,020,500	
5992	中央発條	1,300	3,730.00	4,849,000	貸付有価証券 300株(300株)
5998	アドバネクス	1,700	1,724.00	2,930,800	貸付有価証券 400株(400株)
7989	立川ブラインド工業	4,700	1,404.00	6,598,800	
8155	三益半導体工業	8,300	1,676.00	13,910,800	
1909	日本ドライケミカル	1,400	2,307.00	3,229,800	
5631	日本製鋼所	34,900	2,729.00	95,242,100	
6005	三浦工業	46,200	2,582.00	119,288,400	貸付有価証券 18,400株(18,400株)
6013	タクマ	36,200	1,318.00	47,711,600	
6101	ツガミ	28,000	936.00	26,208,000	
6103	オークマ	12,400	5,660.00	70,184,000	
6104	東芝機械	60,000	532.00	31,920,000	
6113	アマダホールディングス	164,800	1,060.00	174,688,000	
6118	アイダエンジニアリング	27,200	1,027.00	27,934,400	
6121	滝澤鉄工所	3,300	1,694.00	5,590,200	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
6134	F U J I	32,000	1,889.00	60,448,000	
6135	牧野フライス製作所	54,000	817.00	44,118,000	
6136	オーエスジー	49,300	2,250.00	110,925,000	
6138	ダイジェット工業	1,300	1,670.00	2,171,000	

6140	旭ダイヤモンド工業	31,700	763.00	24,187,100	
6141	D M G 森精機	59,100	1,504.00	88,886,400	貸付有価証券 30,400株（30,400株）
6143	ソディック	23,300	951.00	22,158,300	
6146	ディスコ	14,500	18,650.00	270,425,000	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
6151	日東工器	6,600	2,484.00	16,394,400	
6157	日進工具	2,800	2,748.00	7,694,400	
6165	パンチ工業	8,900	996.00	8,864,400	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6167	富士ダイス	5,400	809.00	4,368,600	
6203	豊和工業	5,900	900.00	5,310,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
6205	O K K	4,100	1,094.00	4,485,400	
6208	石川製作所	2,800	1,764.00	4,939,200	
6210	東洋機械金属	8,300	662.00	5,494,600	
6217	津田駒工業	2,500	1,707.00	4,267,500	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
6218	エンシュウ	28,000	135.00	3,780,000	貸付有価証券 20,000株（20,000株）
6222	島精機製作所	13,500	5,440.00	73,440,000	貸付有価証券 9,400株（9,400株）
6235	オプトラン	10,400	4,370.00	45,448,000	
6236	N C ホールディングス	3,400	732.00	2,488,800	
6238	フリュー	7,600	928.00	7,052,800	
6240	ヤマシンフィルタ	16,200	1,089.00	17,641,800	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
6247	日阪製作所	15,400	1,066.00	16,416,400	
6250	やまびこ	20,700	1,292.00	26,744,400	
6258	平田機工	4,000	6,840.00	27,360,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
6262	ベガサスミシン製造	10,000	994.00	9,940,000	
6268	ナプテスコ	58,700	3,385.00	198,699,500	
6269	三井海洋開発	11,300	2,835.00	32,035,500	
6272	レオン自動機	9,500	1,792.00	17,024,000	
6273	S M C	33,900	37,370.00	1,266,843,000	貸付有価証券 16,500株（16,500株）
6274	新川	8,700	824.00	7,168,800	貸付有価証券 6,000株（6,000株）

6277	ホソカワミクロン	3,800	6,380.00	24,244,000	
6278	ユニオンツール	4,900	3,450.00	16,905,000	貸付有価証券 600株(600株)
6282	オイレス工業	13,800	2,057.00	28,386,600	
6284	日精エー・エス・ビー機械	3,100	5,670.00	17,577,000	
6287	サトーホールディングス	14,000	3,165.00	44,310,000	貸付有価証券 8,500株(8,500株)
6289	技研製作所	7,300	2,455.00	17,921,500	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
6291	日本エアーテック	3,700	832.00	3,078,400	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
6292	カワタ	2,200	1,618.00	3,559,600	
6293	日精樹脂工業	9,000	1,183.00	10,647,000	
6294	オカダアイヨン	3,600	1,523.00	5,482,800	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
6298	ワイエイシイホールディングス	3,600	862.00	3,103,200	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
6301	小松製作所	521,200	3,215.00	1,675,658,000	
6302	住友重機械工業	61,800	3,740.00	231,132,000	
6305	日立建機	50,500	3,545.00	179,022,500	貸付有価証券 29,400株(29,400株)
6306	日工	2,900	2,469.00	7,160,100	
6309	巴工業	4,600	2,296.00	10,561,600	
6310	井関農機	10,800	1,956.00	21,124,800	貸付有価証券 8,400株(8,400株)
6315	TOWA	8,400	1,030.00	8,652,000	貸付有価証券 6,900株(6,900株)
6316	丸山製作所	2,400	1,726.00	4,142,400	
6317	北川鉄工所	5,200	2,463.00	12,807,600	
6323	ローツェ	5,300	1,820.00	9,646,000	
6325	タカキタ	3,800	623.00	2,367,400	
6326	クボタ	579,100	1,778.00	1,029,639,800	
6328	荏原実業	3,200	2,173.00	6,953,600	
6331	三菱化工機	3,700	1,927.00	7,129,900	
6332	月島機械	21,400	1,460.00	31,244,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
6333	帝国電機製作所	7,500	1,324.00	9,930,000	
6335	東京機械製作所	4,200	415.00	1,743,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)

6339	新東工業	25,600	958.00	24,524,800	
6340	澁谷工業	9,400	3,470.00	32,618,000	
6345	アイチ コーポレーション	18,600	635.00	11,811,000	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
6349	小森コーポレーション	27,100	1,286.00	34,850,600	貸付有価証券 11,600株(11,600株)
6351	鶴見製作所	9,100	1,880.00	17,108,000	
6355	住友精密工業	18,000	355.00	6,390,000	
6358	酒井重工業	2,000	3,450.00	6,900,000	
6361	荏原製作所	44,400	3,365.00	149,406,000	
6362	石井鐵工所	1,600	1,876.00	3,001,600	貸付有価証券 700株(700株)
6363	西島製作所	11,000	965.00	10,615,000	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
6364	北越工業	12,100	1,009.00	12,208,900	
6367	ダイキン工業	147,400	12,610.00	1,858,714,000	
6368	オルガノ	3,900	2,940.00	11,466,000	
6369	トーヨーカネツ	4,400	3,920.00	17,248,000	
6370	栗田工業	58,400	3,040.00	177,536,000	
6371	椿本チエイン	64,000	865.00	55,360,000	
6373	大同工業	4,100	1,176.00	4,821,600	
6378	木村化工機	9,000	410.00	3,690,000	
6381	アネスト岩田	18,200	1,129.00	20,547,800	貸付有価証券 13,300株(13,300株)
6383	ダイフク	54,900	4,645.00	255,010,500	
6387	サムコ	3,000	1,216.00	3,648,000	
6390	加藤製作所	5,100	2,806.00	14,310,600	
6393	油研工業	2,100	2,344.00	4,922,400	
6395	タダノ	52,100	1,303.00	67,886,300	
6406	フジテック	33,200	1,433.00	47,575,600	
6407	C K D	30,000	1,712.00	51,360,000	
6409	キトー	8,200	2,043.00	16,752,600	
6412	平和	33,500	2,634.00	88,239,000	
6413	理想科学工業	10,700	2,237.00	23,935,900	
6417	SANKYO	27,000	4,310.00	116,370,000	
6418	日本金銭機械	9,900	1,181.00	11,691,900	
6419	マースエンジニアリング	6,900	2,487.00	17,160,300	

6420	福島工業	6,700	5,020.00	33,634,000	
6428	オーイズミ	4,500	529.00	2,380,500	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
6430	ダイコク電機	5,000	1,762.00	8,810,000	
6432	竹内製作所	18,100	2,269.00	41,068,900	
6436	アマノ	33,400	2,530.00	84,502,000	
6440	J U K I	16,000	1,049.00	16,784,000	
6444	サンデンホールディングス	13,200	1,300.00	17,160,000	貸付有価証券 9,600株(9,600株)
6445	蛇の目ミシン工業	9,800	660.00	6,468,000	
6454	マックス	16,600	1,345.00	22,327,000	
6457	グローリー	32,200	3,015.00	97,083,000	
6458	新晃工業	10,900	1,868.00	20,361,200	
6459	大和冷機工業	17,300	1,200.00	20,760,000	
6460	セガサミーホールディングス	107,100	1,812.00	194,065,200	
6461	日本ピストンリング	3,900	2,168.00	8,455,200	
6462	リケン	5,000	5,300.00	26,500,000	貸付有価証券 600株(600株)
6463	T P R	12,100	2,548.00	30,830,800	
6464	ツバキ・ナカシマ	10,800	2,568.00	27,734,400	
6465	ホシザキ	34,000	10,830.00	368,220,000	
6470	大豊工業	8,800	1,206.00	10,612,800	
6471	日本精工	221,700	1,137.00	252,072,900	
6472	N T N	249,900	452.00	112,954,800	貸付有価証券 123,100株(123,100株)
6473	ジェイテクト	115,100	1,492.00	171,729,200	
6474	不二越	10,000	4,915.00	49,150,000	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
6480	日本トムソン	34,500	793.00	27,358,500	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
6481	T H K	67,300	3,115.00	209,639,500	
6482	ユースン精機	9,600	1,231.00	11,817,600	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
6485	前澤給装工業	4,200	1,934.00	8,122,800	
6486	イーグル工業	13,300	1,711.00	22,756,300	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
6489	前澤工業	7,900	433.00	3,420,700	
6490	日本ピラー工業	10,900	1,346.00	14,671,400	

6498	キッツ	43,700	878.00	38,368,600	
6586	マキタ	140,800	4,825.00	679,360,000	貸付有価証券 71,800株（71,800株）
7004	日立造船	85,600	513.00	43,912,800	
7011	三菱重工業	180,900	4,041.00	731,016,900	
7013	I H I	83,000	3,795.00	314,985,000	
7718	スター精密	17,200	1,718.00	29,549,600	
3105	日清紡ホールディングス	65,900	1,168.00	76,971,200	
4062	イビデン	66,100	1,706.00	112,766,600	
4902	コニカミノルタ	252,700	981.00	247,898,700	貸付有価証券 145,400株（145,400株）
6448	ブラザー工業	131,800	2,078.00	273,880,400	
6479	ミネベアミツミ	200,400	1,832.00	367,132,800	貸付有価証券 87,300株（87,300株）
6501	日立製作所	2,592,000	758.80	1,966,809,600	
6503	三菱電機	1,079,500	1,411.50	1,523,714,250	
6504	富士電機	325,000	814.00	264,550,000	貸付有価証券 153,000株（153,000株）
6505	東洋電機製造	4,200	1,757.00	7,379,400	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
6506	安川電機	125,100	3,790.00	474,129,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	70,000	369.00	25,830,000	貸付有価証券 51,000株（51,000株）
6508	明電舎	92,000	387.00	35,604,000	
6513	オリジン電気	3,100	2,008.00	6,224,800	
6516	山洋電気	5,200	7,390.00	38,428,000	
6517	デンヨー	10,000	1,631.00	16,310,000	
6588	東芝テック	77,000	653.00	50,281,000	
6590	芝浦メカトロニクス	16,000	347.00	5,552,000	
6592	マブチモーター	29,900	5,160.00	154,284,000	
6594	日本電産	129,900	16,265.00	2,112,823,500	貸付有価証券 13,700株（13,700株）
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4,500	2,515.00	11,317,500	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6616	トレックス・セミコンダクター	3,100	1,423.00	4,411,300	
6617	東光高岳	5,500	1,913.00	10,521,500	

6619	ダブル・スコープ	15,700	1,464.00	22,984,800	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
6620	宮越ホールディングス	4,000	1,257.00	5,028,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
6622	ダイヘン	59,000	658.00	38,822,000	
6624	田淵電機	14,900	162.00	2,413,800	
6630	ヤーマン	15,600	1,752.00	27,331,200	
6632	JVCケンウッド	79,200	297.00	23,522,400	
6638	ミマキエンジニアリング	9,700	809.00	7,847,300	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
6640	第一精工	5,000	1,727.00	8,635,000	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
6641	日新電機	25,300	969.00	24,515,700	
6644	大崎電気工業	23,100	811.00	18,734,100	
6645	オムロン	114,700	4,930.00	565,471,000	貸付有価証券 50,800株(50,800株)
6651	日東工業	17,300	1,971.00	34,098,300	
6652	I D E C	13,400	2,553.00	34,210,200	貸付有価証券 10,300株(10,300株)
6654	不二電機工業	1,200	1,414.00	1,696,800	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	194,000	492.00	95,448,000	貸付有価証券 106,000株(106,000株)
6675	サクサホールディングス	2,700	2,291.00	6,185,700	
6676	メルコホールディングス	5,200	4,100.00	21,320,000	
6678	テクノメディカ	2,600	2,020.00	5,252,000	
6701	日本電気	139,700	2,999.00	418,960,300	
6702	富士通	1,110,000	697.80	774,558,000	
6703	沖電気工業	43,800	1,260.00	55,188,000	貸付有価証券 21,200株(21,200株)
6704	岩崎通信機	4,700	817.00	3,839,900	
6706	電気興業	6,100	3,385.00	20,648,500	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
6707	サンケン電気	63,000	582.00	36,666,000	貸付有価証券 41,000株(41,000株)
6715	ナカヨ	2,100	1,730.00	3,633,000	
6718	アイホン	6,100	1,697.00	10,351,700	
6723	ルネサスエレクトロニクス	55,900	1,058.00	59,142,200	
6724	セイコーエプソン	160,700	1,894.00	304,365,800	

6727	ワコム	83,700	561.00	46,955,700	貸付有価証券 43,300株(43,300株)
6728	アルバック	24,800	4,170.00	103,416,000	
6730	アクセル	4,500	802.00	3,609,000	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
6737	E I Z O	9,900	4,840.00	47,916,000	
6740	ジャパンディスプレイ	221,700	134.00	29,707,800	貸付有価証券 181,400株(181,400株)
6741	日本信号	29,800	1,054.00	31,409,200	貸付有価証券 20,900株(20,900株)
6742	京三製作所	25,300	706.00	17,861,800	
6744	能美防災	14,300	2,260.00	32,318,000	
6745	ホーチキ	7,800	2,103.00	16,403,400	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
6748	星和電機	3,700	519.00	1,920,300	
6750	エレコム	9,500	2,559.00	24,310,500	
6752	パナソニック	1,233,300	1,410.00	1,738,953,000	
6753	シャープ	100,200	2,356.00	236,071,200	
6754	アンリツ	78,700	1,411.00	111,045,700	
6755	富士通ゼネラル	33,000	1,764.00	58,212,000	
6758	ソニー	722,700	5,450.00	3,938,715,000	
6762	T D K	56,500	11,220.00	633,930,000	
6763	帝国通信工業	4,800	1,238.00	5,942,400	
6768	タムラ製作所	41,600	706.00	29,369,600	
6770	アルプス電気	93,000	2,934.00	272,862,000	
6771	池上通信機	34,000	143.00	4,862,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
6773	パイオニア	179,900	145.00	26,085,500	貸付有価証券 128,000株(128,000株)
6779	日本電波工業	9,700	512.00	4,966,400	貸付有価証券 7,100株(7,100株)
6785	鈴木	5,300	855.00	4,531,500	
6788	日本トリム	2,300	4,690.00	10,787,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	5,500	2,314.00	12,727,000	
6794	フォスター電機	12,600	1,499.00	18,887,400	
6796	クラリオン	57,000	297.00	16,929,000	貸付有価証券 41,000株(41,000株)

6798	S M K	28,000	357.00	9,996,000	
6800	ヨコオ	7,000	1,797.00	12,579,000	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
6803	ティアック	78,000	41.00	3,198,000	貸付有価証券 45,000株(45,000株)
6804	ホシデン	27,200	878.00	23,881,600	
6806	ヒロセ電機	18,300	13,400.00	245,220,000	貸付有価証券 10,500株(10,500株)
6807	日本航空電子工業	28,000	1,733.00	48,524,000	
6809	T O A	11,600	1,178.00	13,664,800	
6810	マクセルホールディングス	21,500	1,777.00	38,205,500	
6814	古野電気	12,800	812.00	10,393,600	
6815	ユニデンホールディングス	30,000	321.00	9,630,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
6816	アルパイン	25,700	2,287.00	58,775,900	
6817	スミダコーポレーション	11,000	1,175.00	12,925,000	
6820	アイコム	6,000	2,624.00	15,744,000	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
6823	リオン	4,500	2,248.00	10,116,000	
6826	本多通信工業	8,400	875.00	7,350,000	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
6839	船井電機	10,900	657.00	7,161,300	
6841	横河電機	108,000	1,941.00	209,628,000	
6844	新電元工業	3,800	5,100.00	19,380,000	
6845	アズビル	32,400	4,650.00	150,660,000	
6848	東亜ディーケーケー	5,300	1,186.00	6,285,800	
6849	日本光電工業	44,600	3,145.00	140,267,000	
6850	チノー	3,700	1,560.00	5,772,000	
6853	共和電業	12,200	402.00	4,904,400	貸付有価証券 5,800株(5,800株)
6855	日本電子材料	4,300	684.00	2,941,200	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
6856	堀場製作所	21,400	7,540.00	161,356,000	
6857	アドバンテスト	60,200	2,285.00	137,557,000	
6858	小野測器	4,600	770.00	3,542,000	
6859	エスベック	9,600	2,190.00	21,024,000	
6861	キーエンス	53,000	59,160.00	3,135,480,000	
6866	日置電機	5,600	4,490.00	25,144,000	

6869	シスメックス	84,100	10,330.00	868,753,000	
6871	日本マイクロニクス	17,400	939.00	16,338,600	貸付有価証券 11,400株(11,400株)
6875	メガチップス	8,500	2,820.00	23,970,000	
6877	OBARA GROUP	6,300	6,000.00	37,800,000	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
6901	澤藤電機	1,200	2,109.00	2,530,800	貸付有価証券 800株(800株)
6905	コーセル	15,000	1,328.00	19,920,000	
6908	イリソ電子工業	9,100	6,500.00	59,150,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
6911	新日本無線	6,600	756.00	4,989,600	
6914	オプテックスグループ	19,000	2,765.00	52,535,000	貸付有価証券 11,600株(11,600株)
6915	千代田インテグレ	5,000	2,392.00	11,960,000	
6916	アイ・オー・データ機器	4,500	1,176.00	5,292,000	
6920	レーザーテック	22,100	2,893.00	63,935,300	
6923	スタンレー電気	82,400	3,625.00	298,700,000	
6924	岩崎電気	4,200	1,548.00	6,501,600	
6925	ウシオ電機	65,500	1,378.00	90,259,000	貸付有価証券 33,400株(33,400株)
6926	岡谷電機産業	7,700	479.00	3,688,300	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	9,200	694.00	6,384,800	貸付有価証券 6,700株(6,700株)
6929	日本セラミック	11,000	2,777.00	30,547,000	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
6932	遠藤照明	5,400	830.00	4,482,000	
6937	古河電池	7,700	825.00	6,352,500	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
6938	双信電機	4,700	494.00	2,321,800	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
6941	山一電機	7,800	1,411.00	11,005,800	
6947	図研	7,000	1,598.00	11,186,000	
6951	日本電子	39,000	1,054.00	41,106,000	
6952	カシオ計算機	86,800	1,829.00	158,757,200	貸付有価証券 57,200株(57,200株)
6954	ファナック	102,600	21,300.00	2,185,380,000	貸付有価証券 61,400株(61,400株)
6958	日本シイエムケイ	19,000	682.00	12,958,000	貸付有価証券 13,600株(13,600株)

6961	エンプラス	4,900	3,125.00	15,312,500	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
6962	大真空	3,900	1,225.00	4,777,500	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
6963	ローム	48,500	9,180.00	445,230,000	
6965	浜松ホトニクス	77,400	4,690.00	363,006,000	貸付有価証券 43,000株(43,000株)
6966	三井ハイテック	14,200	1,410.00	20,022,000	貸付有価証券 11,400株(11,400株)
6967	新光電気工業	40,800	969.00	39,535,200	貸付有価証券 16,900株(16,900株)
6971	京セラ	177,200	6,124.00	1,085,172,800	
6976	太陽誘電	48,500	3,160.00	153,260,000	貸付有価証券 26,800株(26,800株)
6981	村田製作所	113,300	18,980.00	2,150,434,000	貸付有価証券 58,100株(58,100株)
6985	ユーシン	16,200	710.00	11,502,000	貸付有価証券 600株(600株)
6986	双葉電子工業	17,700	1,941.00	34,355,700	貸付有価証券 10,200株(10,200株)
6989	北陸電気工業	4,300	1,228.00	5,280,400	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
6996	ニチコン	34,000	1,355.00	46,070,000	貸付有価証券 9,100株(9,100株)
6997	日本ケミコン	8,700	4,645.00	40,411,500	
6999	K O A	14,900	2,759.00	41,109,100	貸付有価証券 10,900株(10,900株)
7244	市光工業	16,100	1,304.00	20,994,400	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
7276	小糸製作所	64,700	7,060.00	456,782,000	
7280	ミツバ	19,900	845.00	16,815,500	貸付有価証券 13,400株(13,400株)
7735	S C R E E Nホールディングス	20,400	7,790.00	158,916,000	
7739	キャノン電子	9,900	2,180.00	21,582,000	
7751	キャノン	581,200	3,480.00	2,022,576,000	
7752	リコー	324,600	1,008.00	327,196,800	貸付有価証券 166,000株(166,000株)
7965	象印マホービン	20,100	1,325.00	26,632,500	
7999	M U T O Hホールディングス	1,500	2,325.00	3,487,500	
8035	東京エレクトロン	72,000	18,115.00	1,304,280,000	

3116	トヨタ紡織	31,500	1,979.00	62,338,500	
3526	芦森工業	2,200	2,206.00	4,853,200	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
5949	ユニプレス	20,900	2,108.00	44,057,200	
6201	豊田自動織機	87,400	5,900.00	515,660,000	
6455	モリタホールディングス	17,300	2,127.00	36,797,100	貸付有価証券 13,800株(13,800株)
6584	三櫻工業	13,700	663.00	9,083,100	
6902	デンソー	239,500	5,206.00	1,246,837,000	
6995	東海理化電機製作所	28,400	1,987.00	56,430,800	
7003	三井E&Sホールディングス	39,000	1,399.00	54,561,000	貸付有価証券 18,700株(18,700株)
7012	川崎重工業	84,000	3,150.00	264,600,000	
7014	名村造船所	32,400	443.00	14,353,200	貸付有価証券 22,100株(22,100株)
7022	サノヤスホールディングス	13,100	214.00	2,803,400	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
7102	日本車輛製造	39,000	262.00	10,218,000	貸付有価証券 32,000株(32,000株)
7105	三菱ロジスネクスト	12,800	1,199.00	15,347,200	
7122	近畿車輛	1,600	2,278.00	3,644,800	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
7201	日産自動車	1,273,200	1,051.50	1,338,769,800	貸付有価証券 393,600株(393,600株)
7202	いすゞ自動車	312,800	1,381.50	432,133,200	
7203	トヨタ自動車	1,312,400	7,162.00	9,399,408,800	
7205	日野自動車	154,100	1,157.00	178,293,700	貸付有価証券 69,000株(69,000株)
7211	三菱自動車工業	399,600	866.00	346,053,600	貸付有価証券 262,600株(262,600株)
7212	エフテック	6,900	1,257.00	8,673,300	
7213	レシップホールディングス	3,900	810.00	3,159,000	
7214	GMB	1,700	1,276.00	2,169,200	
7215	ファルテック	1,900	1,157.00	2,198,300	
7220	武蔵精密工業	11,500	3,575.00	41,112,500	
7222	日産車体	42,200	952.00	40,174,400	貸付有価証券 30,200株(30,200株)
7224	新明和工業	46,900	1,263.00	59,234,700	

7226	極東開発工業	20,100	1,694.00	34,049,400	
7230	日信工業	21,900	1,923.00	42,113,700	
7231	トピー工業	8,900	2,930.00	26,077,000	
7236	ティラド	3,900	3,215.00	12,538,500	
7238	曙ブレーキ工業	50,100	260.00	13,026,000	
7239	タチエス	18,300	1,791.00	32,775,300	
7240	N O K	58,000	2,087.00	121,046,000	貸付有価証券 26,700株(26,700株)
7241	フタバ産業	33,000	681.00	22,473,000	貸付有価証券 23,000株(23,000株)
7242	K Y B	11,200	4,990.00	55,888,000	
7245	大同メタル工業	13,600	1,092.00	14,851,200	
7246	プレス工業	57,300	650.00	37,245,000	貸付有価証券 42,000株(42,000株)
7247	ミクニ	13,700	531.00	7,274,700	
7250	太平洋工業	22,600	1,528.00	34,532,800	貸付有価証券 17,400株(17,400株)
7251	ケーヒン	24,800	2,113.00	52,402,400	
7256	河西工業	13,200	1,318.00	17,397,600	
7259	アイシン精機	88,900	4,955.00	440,499,500	
7261	マツダ	338,800	1,326.00	449,248,800	貸付有価証券 164,000株(164,000株)
7266	今仙電機製作所	10,000	1,089.00	10,890,000	
7267	本田技研工業	971,400	3,228.00	3,135,679,200	
7269	スズキ	213,900	6,134.00	1,312,062,600	貸付有価証券 106,400株(106,400株)
7270	S U B A R U	335,100	3,173.00	1,063,272,300	
7271	安永	5,200	1,670.00	8,684,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
7272	ヤマハ発動機	152,500	2,781.00	424,102,500	
7274	ショーワ	28,000	1,829.00	51,212,000	
7277	T B K	12,800	478.00	6,118,400	
7278	エクセディ	13,000	3,280.00	42,640,000	
7282	豊田合成	39,200	2,679.00	105,016,800	
7283	愛三工業	19,000	908.00	17,252,000	
7284	盟和産業	1,600	1,279.00	2,046,400	貸付有価証券 500株(500株)

7291	日本プラスト	5,900	917.00	5,410,300	
7294	ヨロズ	10,900	1,647.00	17,952,300	
7296	エフ・シー・シー	17,600	3,070.00	54,032,000	
7309	シマノ	43,500	15,800.00	687,300,000	
7313	テイ・エス テック	25,100	4,435.00	111,318,500	
7408	ジャムコ	5,400	2,339.00	12,630,600	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
4543	テルモ	165,500	6,020.00	996,310,000	
5187	クリエートメディック	3,600	1,337.00	4,813,200	
6376	日機装	37,300	1,032.00	38,493,600	
7701	島津製作所	129,000	3,280.00	423,120,000	貸付有価証券 44,300株(44,300株)
7702	JMS	9,900	680.00	6,732,000	
7709	クボテック	2,300	454.00	1,044,200	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
7715	長野計器	8,500	1,155.00	9,817,500	
7717	バイ・テクノロジー	2,500	19,190.00	47,975,000	
7721	東京計器	6,900	1,125.00	7,762,500	
7723	愛知時計電機	1,400	4,155.00	5,817,000	
7725	インターアクション	5,700	1,293.00	7,370,100	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
7727	オーバル	10,500	301.00	3,160,500	
7729	東京精密	19,500	3,540.00	69,030,000	
7730	マニー	13,100	4,770.00	62,487,000	
7731	ニコン	188,100	1,715.00	322,591,500	
7732	トプコン	58,000	1,739.00	100,862,000	
7733	オリンパス	160,800	4,150.00	667,320,000	貸付有価証券 82,000株(82,000株)
7734	理研計器	10,300	2,250.00	23,175,000	貸付有価証券 5,900株(5,900株)
7740	タムロン	8,700	1,942.00	16,895,400	
7741	HOYA	217,300	6,070.00	1,319,011,000	
7743	シード	4,600	2,021.00	9,296,600	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
7744	ノーリツ銅機	10,900	1,805.00	19,674,500	貸付有価証券 7,100株(7,100株)
7745	エー・アンド・デイ	9,800	951.00	9,319,800	
7762	シチズン時計	128,800	686.00	88,356,800	

7769	リズム時計工業	4,100	2,050.00	8,405,000	
7775	大研医器	9,600	768.00	7,372,800	
7780	メニコン	14,800	2,886.00	42,712,800	
7782	シンシア	1,200	653.00	783,600	
7979	松風	5,300	1,364.00	7,229,200	
8050	セイコーホールディングス	16,700	2,307.00	38,526,900	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
8086	ニプロ	74,700	1,294.00	96,661,800	貸付有価証券 58,900株(58,900株)
7811	中本パックス	2,700	1,806.00	4,876,200	
7816	スノーピーク	3,300	1,527.00	5,039,100	
7817	パラマウントベッドホールディングス	11,400	4,670.00	53,238,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
7818	トランザクション	5,800	932.00	5,405,600	貸付有価証券 400株(400株)
7819	SHO - B I	3,100	437.00	1,354,700	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
7820	ニホンフラッシュ	5,000	2,444.00	12,220,000	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
7821	前田工織	11,900	1,870.00	22,253,000	
7822	永大産業	14,100	511.00	7,205,100	
7823	アートネイチャー	11,500	686.00	7,889,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	111,600	4,400.00	491,040,000	
7833	アイフィスジャパン	2,400	689.00	1,653,600	貸付有価証券 800株(800株)
7838	共立印刷	17,900	357.00	6,390,300	
7839	SHOEI	5,200	3,695.00	19,214,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
7840	フランスベッドホールディングス	12,800	946.00	12,108,800	
7846	パイロットコーポレーション	18,800	5,880.00	110,544,000	
7856	萩原工業	6,000	1,779.00	10,674,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
7862	トッパン・フォームズ	23,100	1,086.00	25,086,600	
7864	フジシールインターナショナル	24,200	3,865.00	93,533,000	
7867	タカラトミー	45,200	869.00	39,278,800	
7868	廣濟堂	10,000	508.00	5,080,000	
7872	A s - m e エステール	3,200	762.00	2,438,400	
7873	アーク	54,900	109.00	5,984,100	貸付有価証券 30,300株(30,300株)

7885	タカノ	4,700	976.00	4,587,200	
7893	プロネクサス	9,300	1,288.00	11,978,400	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
7897	ホクシン	7,600	168.00	1,276,800	
7898	ウッドワン	3,600	1,276.00	4,593,600	
7905	大建工業	8,400	2,312.00	19,420,800	
7911	凸版印刷	305,000	819.00	249,795,000	
7912	大日本印刷	141,300	2,345.00	331,348,500	
7913	図書印刷	7,200	926.00	6,667,200	
7914	共同印刷	3,300	2,811.00	9,276,300	
7915	N I S S H A	22,200	2,172.00	48,218,400	
7916	光村印刷	1,000	2,223.00	2,223,000	
7921	宝印刷	5,600	1,902.00	10,651,200	
7936	アシックス	107,200	1,813.00	194,353,600	
7937	ツツミ	3,400	1,800.00	6,120,000	
7949	小松ウオール工業	3,700	2,011.00	7,440,700	
7951	ヤマハ	72,700	5,420.00	394,034,000	
7952	河合楽器製作所	3,600	4,940.00	17,784,000	
7955	クリナップ	10,000	830.00	8,300,000	
7956	ビジョン	65,200	5,390.00	351,428,000	
7961	兼松サステック	800	1,950.00	1,560,000	
7962	キングジム	9,000	1,011.00	9,099,000	
7966	リンテック	25,700	3,150.00	80,955,000	
7972	イトーキ	22,700	606.00	13,756,200	
7974	任天堂	66,500	34,720.00	2,308,880,000	貸付有価証券 24,500株(24,500株)
7976	三菱鉛筆	17,800	2,202.00	39,195,600	
7981	タカラスタンダード	22,300	1,782.00	39,738,600	
7984	コクヨ	51,800	1,899.00	98,368,200	
7987	ナカバヤシ	10,600	649.00	6,879,400	
7990	グローブライド	4,800	3,540.00	16,992,000	
7994	オカムラ	37,700	1,552.00	58,510,400	
8022	美津濃	10,700	3,805.00	40,713,500	
9501	東京電力ホールディングス	861,800	524.00	451,583,200	
9502	中部電力	330,300	1,692.00	558,867,600	貸付有価証券 181,400株(181,400株)

9503	関西電力	440,500	1,607.00	707,883,500	貸付有価証券 180,800株(180,800株)
9504	中国電力	149,200	1,447.00	215,892,400	貸付有価証券 76,100株(76,100株)
9505	北陸電力	105,700	1,112.00	117,538,400	貸付有価証券 53,900株(53,900株)
9506	東北電力	252,800	1,348.00	340,774,400	
9507	四国電力	97,200	1,488.00	144,633,600	貸付有価証券 33,200株(33,200株)
9508	九州電力	238,400	1,278.00	304,675,200	貸付有価証券 121,600株(121,600株)
9509	北海道電力	108,200	716.00	77,471,200	
9511	沖縄電力	21,800	2,374.00	51,753,200	
9513	電源開発	85,900	2,945.00	252,975,500	
9514	エフオン	6,460	1,228.00	7,932,880	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
9517	イーレックス	17,000	1,108.00	18,836,000	貸付有価証券 7,500株(7,500株)
9519	レノバ	5,600	1,498.00	8,388,800	
9531	東京瓦斯	230,300	2,868.00	660,500,400	
9532	大阪瓦斯	209,500	2,259.50	473,365,250	
9533	東邦瓦斯	53,500	3,905.00	208,917,500	
9534	北海道瓦斯	29,000	312.00	9,048,000	
9535	広島ガス	22,200	378.00	8,391,600	
9536	西部瓦斯	13,100	2,793.00	36,588,300	
9543	静岡ガス	30,600	1,044.00	31,946,400	
9551	メタウォーター	6,100	3,135.00	19,123,500	
2384	SBSホールディングス	10,600	1,207.00	12,794,200	
9001	東武鉄道	113,900	3,260.00	371,314,000	
9003	相鉄ホールディングス	34,500	3,370.00	116,265,000	
9005	東京急行電鉄	293,200	1,818.00	533,037,600	
9006	京浜急行電鉄	147,900	1,738.00	257,050,200	貸付有価証券 70,500株(70,500株)
9007	小田急電鉄	160,600	2,289.00	367,613,400	貸付有価証券 88,000株(88,000株)
9008	京王電鉄	60,300	5,300.00	319,590,000	貸付有価証券 30,800株(30,800株)
9009	京成電鉄	75,100	3,665.00	275,241,500	

9010	富士急行	14,700	3,185.00	46,819,500	貸付有価証券 10,500株(10,500株)
9014	新京成電鉄	2,800	2,138.00	5,986,400	
9020	東日本旅客鉄道	193,900	10,285.00	1,994,261,500	貸付有価証券 36,500株(36,500株)
9021	西日本旅客鉄道	97,400	7,964.00	775,693,600	
9022	東海旅客鉄道	96,700	22,215.00	2,148,190,500	
9024	西武ホールディングス	137,600	1,828.00	251,532,800	
9025	鴻池運輸	15,300	1,636.00	25,030,800	
9031	西日本鉄道	29,900	2,918.00	87,248,200	貸付有価証券 20,400株(20,400株)
9037	ハマキョウレックス	7,600	3,120.00	23,712,000	
9039	サカイ引越センター	5,700	5,300.00	30,210,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
9041	近鉄グループホールディングス	102,200	4,355.00	445,081,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	136,400	4,325.00	589,930,000	
9044	南海電気鉄道	48,500	3,005.00	145,742,500	貸付有価証券 33,200株(33,200株)
9045	京阪ホールディングス	45,500	3,915.00	178,132,500	
9046	神戸電鉄	2,400	3,985.00	9,564,000	
9048	名古屋鉄道	81,600	2,760.00	225,216,000	貸付有価証券 38,400株(38,400株)
9052	山陽電気鉄道	7,900	2,606.00	20,587,400	
9062	日本通運	40,100	7,490.00	300,349,000	
9064	ヤマトホールディングス	179,200	3,057.00	547,814,400	貸付有価証券 102,500株(102,500株)
9065	山九	26,200	5,750.00	150,650,000	貸付有価証券 13,400株(13,400株)
9067	丸運	5,800	338.00	1,960,400	
9068	丸全昭和運輸	36,000	495.00	17,820,000	貸付有価証券 22,000株(22,000株)
9069	センコーグループホールディングス	61,500	843.00	51,844,500	
9070	トナミホールディングス	2,500	6,440.00	16,100,000	
9072	ニッコンホールディングス	38,900	2,857.00	111,137,300	
9074	日本石油輸送	1,200	3,010.00	3,612,000	
9075	福山通運	15,000	5,520.00	82,800,000	
9076	セイノーホールディングス	76,600	1,941.00	148,680,600	
9078	エスライン	2,800	1,115.00	3,122,000	

9081	神奈川中央交通	2,500	3,745.00	9,362,500	
9086	日立物流	22,500	2,765.00	62,212,500	
9090	丸和運輸機関	5,400	3,735.00	20,169,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
9099	C & F ロジホールディングス	11,200	1,262.00	14,134,400	
9142	九州旅客鉄道	85,800	3,355.00	287,859,000	
9143	S G ホールディングス	96,600	2,307.00	222,856,200	
9101	日本郵船	85,500	2,103.00	179,806,500	貸付有価証券 46,500株(46,500株)
9104	商船三井	64,700	2,632.00	170,290,400	貸付有価証券 30,900株(30,900株)
9107	川崎汽船	47,200	1,904.00	89,868,800	貸付有価証券 35,000株(35,000株)
9110	N S ユナイテッド海運	4,800	2,100.00	10,080,000	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
9115	明治海運	10,900	386.00	4,207,400	
9119	飯野海運	52,100	479.00	24,955,900	
9130	共栄タンカー	800	1,766.00	1,412,800	
9308	乾汽船	7,900	1,104.00	8,721,600	
9201	日本航空	187,200	3,871.00	724,651,200	
9202	A N A ホールディングス	198,600	3,974.00	789,236,400	
9232	パスコ	10,000	285.00	2,850,000	
9058	トランコム	2,900	7,090.00	20,561,000	
9066	日新	8,800	2,369.00	20,847,200	
9301	三菱倉庫	35,400	2,445.00	86,553,000	貸付有価証券 18,000株(18,000株)
9302	三井倉庫ホールディングス	58,000	331.00	19,198,000	
9303	住友倉庫	71,000	673.00	47,783,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
9304	澁澤倉庫	5,600	1,594.00	8,926,400	
9306	東陽倉庫	18,500	334.00	6,179,000	
9310	日本トランスシティ	24,800	525.00	13,020,000	
9312	ケイヒン	2,000	1,586.00	3,172,000	
9319	中央倉庫	6,200	1,201.00	7,446,200	
9322	川西倉庫	2,100	1,667.00	3,500,700	貸付有価証券 600株(600株)
9324	安田倉庫	9,200	881.00	8,105,200	
9351	東洋埠頭	3,100	1,687.00	5,229,700	

9358	宇徳	8,700	482.00	4,193,400	
9364	上組	63,100	2,253.00	142,164,300	
9366	サンリツ	2,600	742.00	1,929,200	
9368	キムラユニティー	2,700	1,110.00	2,997,000	
9369	キューソー流通システム	3,000	2,951.00	8,853,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
9375	近鉄エクスプレス	19,300	2,121.00	40,935,300	
9380	東海運	5,800	343.00	1,989,400	
9381	エーアイティー	7,300	1,093.00	7,978,900	
9384	内外トランスライン	3,600	1,407.00	5,065,200	
9386	日本コンセプト	2,000	1,319.00	2,638,000	
1973	NECネットエスアイ	11,700	2,382.00	27,869,400	
2317	システナ	34,000	1,065.00	36,210,000	
2326	デジタルアーツ	5,200	5,910.00	30,732,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	15,900	2,717.00	43,200,300	
2335	キューブシステム	6,100	871.00	5,313,100	
2352	エイジア	2,100	1,430.00	3,003,000	
2359	コア	4,500	1,308.00	5,886,000	
3040	ソリトンシステムズ	4,600	966.00	4,443,600	
3371	ソフトクリエイイトホールディングス	5,100	1,695.00	8,644,500	
3626	T I S	35,300	5,280.00	186,384,000	
3627	ネオス	3,200	415.00	1,328,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
3630	電算システム	3,700	2,011.00	7,440,700	
3632	グリー	56,800	592.00	33,625,600	
3635	コーエーテクモホールディングス	18,100	2,103.00	38,064,300	貸付有価証券 14,800株（14,800株）
3636	三菱総合研究所	4,100	4,945.00	20,274,500	
3639	ボルテージ	2,100	775.00	1,627,500	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
3640	電算	1,200	2,216.00	2,659,200	
3648	A G S	6,000	842.00	5,052,000	
3649	ファインデックス	8,800	758.00	6,670,400	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
3654	ヒト・コミュニケーションズ	2,400	1,926.00	4,622,400	貸付有価証券 800株（800株）
3655	ブレインパッド	2,300	3,780.00	8,694,000	

3656	K L a b	20,100	1,268.00	25,486,800	貸付有価証券 7,500株(7,500株)
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	7,700	2,291.00	17,640,700	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,700	1,204.00	2,046,800	
3659	ネクソン	238,900	1,646.00	393,229,400	貸付有価証券 90,200株(90,200株)
3660	アイスタイル	26,900	1,247.00	33,544,300	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
3661	エムアップ	3,500	1,728.00	6,048,000	
3662	エイチーム	6,600	2,246.00	14,823,600	
3666	テクノスジャパン	9,600	939.00	9,014,400	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
3667	e n i s h	3,600	798.00	2,872,800	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
3668	コロプラ	30,200	755.00	22,801,000	貸付有価証券 10,400株(10,400株)
3672	オルトプラス	6,300	648.00	4,082,400	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
3673	ブロードリーフ	52,500	640.00	33,600,000	
3675	クロス・マーケティンググループ	2,900	585.00	1,696,500	
3676	デジタルハーツホールディングス	5,600	1,483.00	8,304,800	
3678	メディアドゥホールディングス	3,400	2,144.00	7,289,600	
3679	じげん	11,800	856.00	10,100,800	
3681	ブイキューブ	6,500	549.00	3,568,500	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
3683	サイバーリンクス	1,600	980.00	1,568,000	
3686	ディー・エル・イー	6,800	481.00	3,270,800	
3687	フィックスターズ	10,100	1,351.00	13,645,100	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
3688	VOYAGE GROUP	5,600	1,153.00	6,456,800	
3694	オブティム	1,800	2,628.00	4,730,400	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
3696	セレス	3,300	1,569.00	5,177,700	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
3724	ベリサーブ	1,400	3,670.00	5,138,000	貸付有価証券 800株(800株)
3738	ティーガイア	10,600	2,710.00	28,726,000	
3741	セック	1,400	2,907.00	4,069,800	
3751	日本アジアグループ	11,100	453.00	5,028,300	

3756	豆蔵ホールディングス	7,900	959.00	7,576,100	
3762	テクマトリックス	5,800	1,945.00	11,281,000	
3763	プロシップ	1,500	2,527.00	3,790,500	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	287,200	259.00	74,384,800	貸付有価証券 191,500株(191,500株)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	8,700	12,750.00	110,925,000	貸付有価証券 6,800株(6,800株)
3770	ザッパラス	5,000	369.00	1,845,000	
3771	システムリサーチ	1,400	2,998.00	4,197,200	
3774	インターネットイニシアティブ	17,200	2,088.00	35,913,600	
3778	さくらインターネット	12,600	757.00	9,538,200	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
3784	ヴィンクス	3,000	1,122.00	3,366,000	
3788	GMOクラウド	2,400	3,070.00	7,368,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
3817	SRAホールディングス	5,600	3,060.00	17,136,000	
3822	Minorityソリューションズ	2,100	1,479.00	3,105,900	
3826	システムインテグレータ	1,500	1,020.00	1,530,000	
3834	朝日ネット	9,700	503.00	4,879,100	
3835	eBASE	2,800	1,697.00	4,751,600	
3836	アバント	2,800	925.00	2,590,000	
3837	アドソル日進	4,100	1,617.00	6,629,700	
3843	フリービット	7,100	1,037.00	7,362,700	
3844	コムチュア	5,400	2,730.00	14,742,000	
3852	サイバーコム	1,900	1,785.00	3,391,500	貸付有価証券 400株(400株)
3853	インフォテリア	5,300	1,004.00	5,321,200	
3901	マークライنز	5,200	2,129.00	11,070,800	
3902	メディカル・データ・ビジョン	8,000	1,518.00	12,144,000	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
3903	gumi	12,200	673.00	8,210,600	貸付有価証券 9,400株(9,400株)
3909	ショーケース・ティービー	2,000	1,109.00	2,218,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
3912	モバイルファクトリー	2,600	1,464.00	3,806,400	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,700	1,011.00	4,751,700	貸付有価証券 1,800株(1,800株)

3918	P C Iホールディングス	1,900	2,958.00	5,620,200	
3919	パイブドHD	1,600	1,009.00	1,614,400	
3920	アイピーシー	1,700	2,705.00	4,598,500	貸付有価証券 600株(600株)
3921	ネオジャパン	2,500	1,450.00	3,625,000	
3924	ランドコンピュータ	1,100	1,111.00	1,222,100	
3926	オーブンドア	4,200	2,298.00	9,651,600	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
3928	マイネット	2,800	1,283.00	3,592,400	
3932	アカツキ	2,800	3,870.00	10,836,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
3934	ベネフィットジャパン	600	1,210.00	726,000	
3937	U b i c o mホールディングス	1,500	862.00	1,293,000	
3938	L I N E	32,000	4,875.00	156,000,000	貸付有価証券 10,000株(10,000株)
3963	シンクロ・フード	3,600	849.00	3,056,400	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
3964	オークネット	4,500	1,527.00	6,871,500	
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	8,700	1,500.00	13,050,000	
3978	マクロミル	13,300	2,546.00	33,861,800	
3981	ビーグリー	2,400	1,470.00	3,528,000	
3983	オロ	1,000	4,190.00	4,190,000	
4284	ソルクシーズ	4,000	1,115.00	4,460,000	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
4295	フェイス	3,700	1,459.00	5,398,300	
4299	ハイマックス	1,400	1,814.00	2,539,600	
4307	野村総合研究所	67,300	5,470.00	368,131,000	
4312	サイバネットシステム	8,700	796.00	6,925,200	
4320	C Eホールディングス	2,700	754.00	2,035,800	
4323	日本システム技術	1,700	1,509.00	2,565,300	貸付有価証券 300株(300株)
4326	インテージホールディングス	12,500	1,143.00	14,287,500	
4333	東邦システムサイエンス	3,500	878.00	3,073,000	
4344	ソースネクスト	14,900	859.00	12,799,100	
4392	F I G	8,500	285.00	2,422,500	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
4662	フォーカスシステムズ	6,000	801.00	4,806,000	貸付有価証券 2,300株(2,300株)

4674	クレスコ	2,400	3,260.00	7,824,000	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
4676	フジ・メディア・ホールディングス	109,900	1,871.00	205,622,900	
4684	オービック	33,400	9,050.00	302,270,000	
4686	ジャストシステム	17,200	2,180.00	37,496,000	
4687	TDCソフト	4,600	1,499.00	6,895,400	
4689	ヤフー	763,800	354.00	270,385,200	貸付有価証券 393,300株(393,300株)
4704	トレンドマイクロ	51,700	6,270.00	324,159,000	
4709	インフォメーション・ディベロプメント	3,300	1,261.00	4,161,300	
4716	日本オラクル	17,200	9,280.00	159,616,000	
4719	アルファシステムズ	3,500	2,121.00	7,423,500	
4722	フューチャー	14,400	1,328.00	19,123,200	
4725	CAC Holdings	7,900	1,054.00	8,326,600	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	4,500	1,494.00	6,723,000	
4728	トーセ	2,900	1,109.00	3,216,100	
4733	オービックビジネスコンサルタント	5,400	7,650.00	41,310,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	48,300	1,893.00	91,431,900	
4743	アイティフォー	12,800	1,264.00	16,179,200	
4746	東計電算	1,900	2,880.00	5,472,000	
4762	エックスネット	1,700	881.00	1,497,700	
4768	大塚商会	63,700	4,180.00	266,266,000	
4776	サイボウズ	14,100	515.00	7,261,500	
4779	ソフトブレーン	8,300	546.00	4,531,800	貸付有価証券 6,800株(6,800株)
4812	電通国際情報サービス	6,600	3,230.00	21,318,000	
4819	デジタルガレージ	19,000	4,200.00	79,800,000	
4820	EMシステムズ	7,300	1,149.00	8,387,700	
4825	ウェザーニューズ	3,600	3,300.00	11,880,000	
4826	C I J	8,300	640.00	5,312,000	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	1,100	1,937.00	2,130,700	
4829	日本エンタープライズ	10,900	208.00	2,267,200	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
4839	WOWOW	5,100	3,465.00	17,671,500	
4845	スカラ	8,500	1,123.00	9,545,500	

6879	イマジカ・ロボット ホールディングス	9,000	867.00	7,803,000	貸付有価証券 500株(500株)
7518	ネットワンシステムズ	43,200	1,879.00	81,172,800	貸付有価証券 28,800株(28,800株)
7527	システムソフト	25,100	135.00	3,388,500	貸付有価証券 14,800株(14,800株)
7595	アルゴグラフィックス	4,900	3,495.00	17,125,500	
7844	マーベラス	18,000	877.00	15,786,000	
7860	エイベックス	19,600	1,478.00	28,968,800	
8056	日本ユニシス	29,400	2,747.00	80,761,800	
8096	兼松エレクトロニクス	6,700	3,835.00	25,694,500	
9401	東京放送ホールディングス	58,600	2,366.00	138,647,600	
9404	日本テレビホールディングス	97,300	1,848.00	179,810,400	貸付有価証券 41,600株(41,600株)
9405	朝日放送グループホールディングス	10,500	809.00	8,494,500	
9409	テレビ朝日ホールディングス	29,100	2,319.00	67,482,900	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	80,900	545.00	44,090,500	
9413	テレビ東京ホールディングス	8,700	3,275.00	28,492,500	
9414	日本BS放送	3,600	1,303.00	4,690,800	
9416	ビジョン	2,700	3,840.00	10,368,000	
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	2,800	1,274.00	3,567,200	
9419	ワイヤレスゲート	5,000	1,178.00	5,890,000	
9422	コネクシオ	7,500	1,902.00	14,265,000	
9424	日本通信	95,500	165.00	15,757,500	貸付有価証券 22,100株(22,100株)
9428	クロップス	2,300	812.00	1,867,600	
9432	日本電信電話	760,200	4,966.00	3,775,153,200	
9433	KDDI	933,500	3,082.00	2,877,047,000	
9435	光通信	12,800	19,460.00	249,088,000	
9437	NTTドコモ	760,600	2,808.50	2,136,145,100	貸付有価証券 274,100株(274,100株)
9438	エムティーアイ	12,300	592.00	7,281,600	
9449	GMOインターネット	38,600	2,507.00	96,770,200	貸付有価証券 28,900株(28,900株)
9466	アйдママーケティングコミュニケーション	2,300	992.00	2,281,600	

9468	カドカワ	30,900	1,189.00	36,740,100	貸付有価証券 16,200株(16,200株)
9470	学研ホールディングス	3,600	4,605.00	16,578,000	
9474	ゼンリン	19,200	2,601.00	49,939,200	貸付有価証券 8,700株(8,700株)
9475	昭文社	4,900	723.00	3,542,700	
9479	インプレスホールディングス	8,800	164.00	1,443,200	
9600	アイネット	6,000	1,893.00	11,358,000	
9601	松竹	7,000	14,800.00	103,600,000	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
9602	東宝	69,700	3,465.00	241,510,500	
9605	東映	4,000	10,610.00	42,440,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	329,100	1,248.00	410,716,800	
9629	ピー・シー・エー	1,500	1,674.00	2,511,000	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	1,800	2,222.00	3,999,600	
9682	D T S	11,000	4,005.00	44,055,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	49,200	5,190.00	255,348,000	
9692	シーイーシー	6,300	3,955.00	24,916,500	
9697	カブコン	45,400	2,818.00	127,937,200	貸付有価証券 27,800株(27,800株)
9702	アイ・エス・ビー	2,100	1,756.00	3,687,600	貸付有価証券 600株(600株)
9717	ジャステック	6,100	1,027.00	6,264,700	
9719	S C S K	24,400	5,040.00	122,976,000	
9739	日本システムウエア	3,500	2,103.00	7,360,500	
9742	アイネス	13,400	1,016.00	13,614,400	
9746	T K C	9,000	3,865.00	34,785,000	
9749	富士ソフト	14,700	4,495.00	66,076,500	
9759	N S D	17,400	2,423.00	42,160,200	
9766	コナミホールディングス	43,300	5,410.00	234,253,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	3,100	1,691.00	5,242,100	
9889	J B C C ホールディングス	8,300	1,110.00	9,213,000	
9928	ミロク情報サービス	9,300	2,688.00	24,998,400	
9984	ソフトバンクグループ	479,600	8,293.00	3,977,322,800	貸付有価証券 266,800株(266,800株)
1352	ハウスイ	800	1,109.00	887,200	

2676	高千穂交易	4,100	1,092.00	4,477,200	
2692	伊藤忠食品	2,600	5,790.00	15,054,000	
2715	エレマテック	5,000	2,526.00	12,630,000	
2729	J A L U X	3,000	2,819.00	8,457,000	
2733	あらた	5,300	5,330.00	28,249,000	
2737	トーメンデバイス	1,600	2,756.00	4,409,600	
2760	東京エレクトロン デバイス	3,900	1,925.00	7,507,500	
2767	フィールズ	8,100	1,091.00	8,837,100	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
2768	双日	629,200	402.00	252,938,400	
2784	アルフレッサ ホールディングス	118,200	2,566.00	303,301,200	
2874	横浜冷凍	27,100	988.00	26,774,800	貸付有価証券 19,300株(19,300株)
3004	神栄	1,500	1,381.00	2,071,500	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3023	ラサ商事	4,700	926.00	4,352,200	
3031	ラクーン	6,300	514.00	3,238,200	
3036	アルコニックス	11,300	1,595.00	18,023,500	貸付有価証券 600株(600株)
3038	神戸物産	6,900	5,480.00	37,812,000	
3053	ペッパーフードサービス	7,700	4,090.00	31,493,000	貸付有価証券 5,300株(5,300株)
3076	あい ホールディングス	17,100	2,285.00	39,073,500	
3079	ディーブイエックス	3,800	1,338.00	5,084,400	
3107	ダイワボウホールディングス	9,000	5,730.00	51,570,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	20,300	1,806.00	36,661,800	貸付有価証券 14,000株(14,000株)
3139	ラクト・ジャパン	2,000	5,790.00	11,580,000	貸付有価証券 100株(100株)
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	20,000	1,144.00	22,880,000	
3153	八洲電機	8,200	915.00	7,503,000	
3154	メディアスホールディングス	5,900	914.00	5,392,600	
3156	U K C ホールディングス	6,800	2,265.00	15,402,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
3157	ジューテックホールディングス	2,400	1,060.00	2,544,000	
3160	大光	2,700	718.00	1,938,600	
3166	O C H I ホールディングス	3,100	1,336.00	4,141,600	
3167	T O K A I ホールディングス	56,200	1,017.00	57,155,400	

3168	黒谷	1,900	728.00	1,383,200	
3173	C o m i n i x	1,600	845.00	1,352,000	
3176	三洋貿易	5,300	1,995.00	10,573,500	
3180	ビューティガレージ	1,500	2,100.00	3,150,000	貸付有価証券 500株(500株)
3183	ウイン・パートナーズ	7,700	1,488.00	11,457,600	
3321	ミタチ産業	2,600	930.00	2,418,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
3360	シップヘルスケアホールディングス	22,100	4,230.00	93,483,000	
3388	明治電機工業	3,600	1,798.00	6,472,800	
3392	デリカフーズホールディングス	2,100	1,506.00	3,162,600	
3393	スターティアホールディングス	2,400	670.00	1,608,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3543	コメダホールディングス	19,700	2,123.00	41,823,100	
5009	富士興産	4,100	618.00	2,533,800	
6973	協栄産業	1,300	1,974.00	2,566,200	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
7414	小野建	9,400	1,873.00	17,606,200	
7420	佐島電機	7,800	912.00	7,113,600	
7427	エコートレーディング	2,400	687.00	1,648,800	
7433	伯東	6,500	1,542.00	10,023,000	
7438	コンドーテック	8,400	964.00	8,097,600	
7442	中山福	6,100	710.00	4,331,000	
7447	ナガイレーベン	15,400	2,623.00	40,394,200	
7451	三菱食品	11,700	2,828.00	33,087,600	
7456	松田産業	7,800	1,579.00	12,316,200	
7458	第一興商	15,800	5,270.00	83,266,000	
7459	メディパルホールディングス	106,500	2,220.00	236,430,000	
7466	S P K	2,300	2,675.00	6,152,500	
7467	萩原電気ホールディングス	3,900	2,949.00	11,501,100	
7476	アズワン	8,300	7,610.00	63,163,000	
7480	スズデン	3,700	1,528.00	5,653,600	
7481	尾家産業	3,100	1,353.00	4,194,300	
7482	シモジマ	6,500	1,090.00	7,085,000	
7483	ドウシシャ	11,300	2,424.00	27,391,200	
7487	小津産業	2,300	2,008.00	4,618,400	
7504	高速	6,300	1,321.00	8,322,300	

7510	たけびし	3,700	1,579.00	5,842,300	
7525	リックス	2,400	1,800.00	4,320,000	
7537	丸文	9,400	807.00	7,585,800	
7552	ハピネット	7,300	1,406.00	10,263,800	
7570	橋本総業ホールディングス	2,200	1,689.00	3,715,800	
7575	日本ライフライン	30,300	2,787.00	84,446,100	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
7591	エクセル	4,300	2,480.00	10,664,000	
7594	マルカキカイ	3,400	1,859.00	6,320,600	
7599	I D O M	32,200	591.00	19,030,200	
7600	日本エム・ディ・エム	7,100	1,083.00	7,689,300	
7607	進和	6,300	2,245.00	14,143,500	
7608	エスケイジャパン	2,600	428.00	1,112,800	
7609	ダイトロン	4,900	2,009.00	9,844,100	
7613	シークス	13,500	2,434.00	32,859,000	貸付有価証券 9,800株(9,800株)
7619	田中商事	3,300	677.00	2,234,100	
7628	オーハシテクニカ	6,000	1,754.00	10,524,000	
7637	白銅	3,800	2,180.00	8,284,000	
8001	伊藤忠商事	780,300	1,967.50	1,535,240,250	貸付有価証券 323,400株(323,400株)
8002	丸紅	873,800	835.80	730,322,040	
8007	高島	1,800	2,048.00	3,686,400	
8012	長瀬産業	64,100	1,675.00	107,367,500	
8014	蝶理	6,800	1,994.00	13,559,200	
8015	豊田通商	118,700	3,650.00	433,255,000	
8018	三共生興	18,100	448.00	8,108,800	
8020	兼松	45,300	1,521.00	68,901,300	
8025	ツカモトコーポレーション	1,900	1,199.00	2,278,100	
8031	三井物産	876,000	1,847.00	1,617,972,000	
8032	日本紙パルプ商事	5,500	4,805.00	26,427,500	
8036	日立ハイテクノロジーズ	36,900	4,340.00	160,146,000	
8037	カメイ	13,900	1,435.00	19,946,500	
8038	東都水産	1,600	1,875.00	3,000,000	
8041	O U Gホールディングス	1,700	2,727.00	4,635,900	
8043	スターゼン	4,200	5,750.00	24,150,000	

8051	山善	41,500	1,048.00	43,492,000	
8052	椿本興業	2,400	3,575.00	8,580,000	
8053	住友商事	670,700	1,815.50	1,217,655,850	
8057	内田洋行	4,900	3,510.00	17,199,000	
8058	三菱商事	746,100	3,109.00	2,319,624,900	
8059	第一実業	4,800	3,285.00	15,768,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	30,400	2,223.00	67,579,200	
8061	西華産業	6,400	2,276.00	14,566,400	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
8065	佐藤商事	9,500	1,181.00	11,219,500	
8068	菱洋エレクトロ	9,900	1,739.00	17,216,100	貸付有価証券 7,200株(7,200株)
8070	東京産業	10,600	597.00	6,328,200	
8074	ユアサ商事	10,100	3,465.00	34,996,500	
8075	神鋼商事	2,400	2,794.00	6,705,600	
8077	小林産業	7,000	300.00	2,100,000	貸付有価証券 5,200株(5,200株)
8078	阪和興業	19,900	4,135.00	82,286,500	
8079	正栄食品工業	5,900	3,565.00	21,033,500	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
8081	カナデン	10,200	1,330.00	13,566,000	
8084	菱電商事	7,700	1,736.00	13,367,200	
8087	フルサト工業	5,900	1,735.00	10,236,500	
8088	岩谷産業	23,600	3,790.00	89,444,000	
8089	すてきなイスグループ	4,500	1,285.00	5,782,500	
8090	昭光通商	3,800	883.00	3,355,400	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
8091	ニチモウ	1,700	1,628.00	2,767,600	
8093	極東貿易	15,000	429.00	6,435,000	
8095	イワキ	15,000	398.00	5,970,000	
8097	三愛石油	28,600	1,285.00	36,751,000	
8098	稲畑産業	25,500	1,527.00	38,938,500	
8101	G S Iクレオス	2,800	1,570.00	4,396,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
8103	明和産業	9,800	477.00	4,674,600	
8125	ワキタ	22,700	1,172.00	26,604,400	
8129	東邦ホールディングス	31,500	2,679.00	84,388,500	

8130	サンゲツ	34,800	2,149.00	74,785,200	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
8131	ミツウロコグループホールディングス	15,400	827.00	12,735,800	
8132	シナネンホールディングス	4,400	2,754.00	12,117,600	
8133	伊藤忠エネクス	23,500	1,061.00	24,933,500	
8136	サンリオ	29,900	2,047.00	61,205,300	貸付有価証券 13,700株(13,700株)
8137	サンワテクノス	6,900	1,513.00	10,439,700	
8140	リョーサン	13,400	3,955.00	52,997,000	貸付有価証券 8,100株(8,100株)
8141	新光商事	11,700	1,710.00	20,007,000	貸付有価証券 200株(200株)
8142	トーヨー	4,800	2,465.00	11,832,000	
8150	三信電気	9,800	1,908.00	18,698,400	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
8151	東陽テクニカ	12,200	868.00	10,589,600	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
8153	モスフードサービス	13,900	3,125.00	43,437,500	
8154	加賀電子	9,600	2,558.00	24,556,800	
8158	ソーダニッカ	11,000	677.00	7,447,000	
8159	立花エレテック	7,200	1,905.00	13,716,000	
8275	フォーバル	4,600	851.00	3,914,600	
8283	PALTA C	14,900	6,170.00	91,933,000	
8285	三谷産業	12,300	329.00	4,046,700	
8835	太平洋興発	4,400	923.00	4,061,200	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
9260	西本Wismettacホールディングス	2,900	5,540.00	16,066,000	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	900	1,514.00	1,362,600	
9305	ヤマタネ	5,300	2,196.00	11,638,800	
9763	丸紅建材リース	10,000	237.00	2,370,000	
9810	日鉄住金物産	8,300	5,530.00	45,899,000	
9824	泉州電業	3,500	3,215.00	11,252,500	
9830	トラスコ中山	22,100	2,654.00	58,653,400	
9832	オートバックスセブン	42,300	1,913.00	80,919,900	貸付有価証券 19,100株(19,100株)
9837	モリト	8,500	951.00	8,083,500	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
9869	加藤産業	16,600	3,525.00	58,515,000	

9880	イノテック	9,200	1,381.00	12,705,200	
9882	イエローハット	10,000	3,110.00	31,100,000	
9896	J Kホールディングス	10,700	843.00	9,020,100	
9902	日伝	8,800	2,002.00	17,617,600	
9930	北沢産業	8,800	248.00	2,182,400	貸付有価証券 6,400株(6,400株)
9932	杉本商事	5,700	1,826.00	10,408,200	
9934	因幡電機産業	14,100	4,370.00	61,617,000	
9957	パイテックホールディングス	4,800	2,058.00	9,878,400	
9960	東テク	3,500	2,549.00	8,921,500	
9962	ミスミグループ本社	123,500	3,270.00	403,845,000	
9972	アルテック	9,100	339.00	3,084,900	
9982	タキヒヨー	3,500	2,328.00	8,148,000	
9986	蔵王産業	1,700	1,562.00	2,655,400	
9987	スズケン	48,500	4,615.00	223,827,500	
9991	ジェコス	7,300	1,090.00	7,957,000	
9995	ルネサスイーストン	9,700	546.00	5,296,200	
2651	ローソン	26,900	6,640.00	178,616,000	貸付有価証券 22,300株(22,300株)
2659	サンエー	8,000	4,860.00	38,880,000	
2664	カワチ薬品	8,200	2,148.00	17,613,600	
2670	エービーシー・マート	19,400	6,180.00	119,892,000	
2674	ハードオフコーポレーション	4,700	962.00	4,521,400	
2678	アスクル	9,300	3,055.00	28,411,500	
2681	ゲオホールディングス	19,500	1,389.00	27,085,500	
2685	アダストリア	16,400	1,256.00	20,598,400	貸付有価証券 9,500株(9,500株)
2686	ジーフット	6,400	781.00	4,998,400	貸付有価証券 900株(900株)
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	1,400	762.00	1,066,800	
2695	くらコーポレーション	6,200	6,840.00	42,408,000	
2698	キャンドウ	5,100	1,695.00	8,644,500	
2726	パルグループホールディングス	5,400	2,406.00	12,992,400	
2730	エディオン	41,300	1,079.00	44,562,700	貸付有価証券 33,000株(33,000株)
2734	サーラコーポレーション	18,300	679.00	12,425,700	
2735	ワッツ	3,500	1,039.00	3,636,500	貸付有価証券 2,400株(2,400株)

2742	ハローズ	4,000	2,545.00	10,180,000	
2753	あみやき亭	2,300	4,495.00	10,338,500	
2764	ひらまつ	14,700	482.00	7,085,400	貸付有価証券 10,700株(10,700株)
2791	大黒天物産	2,500	4,990.00	12,475,000	
2792	ハニーズホールディングス	10,300	902.00	9,290,600	
2796	ファーマライズホールディングス	2,400	647.00	1,552,800	
3028	アルベン	8,100	2,336.00	18,921,600	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
3030	ハブ	2,600	1,090.00	2,834,000	
3034	クオール	11,700	1,916.00	22,417,200	
3046	ジンス	7,200	6,840.00	49,248,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
3048	ビックカメラ	56,700	1,642.00	93,101,400	
3050	D C Mホールディングス	57,300	1,013.00	58,044,900	貸付有価証券 26,800株(26,800株)
3064	M o n o t a R O	37,800	4,750.00	179,550,000	
3067	東京一番フーズ	2,600	661.00	1,718,600	
3073	D Dホールディングス	2,400	2,720.00	6,528,000	貸付有価証券 700株(700株)
3082	きちり	2,800	811.00	2,270,800	貸付有価証券 600株(600株)
3085	アークランドサービスホールディングス	8,900	2,063.00	18,360,700	貸付有価証券 100株(100株)
3086	J . フロント リテイリング	127,000	1,602.00	203,454,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	18,700	2,112.00	39,494,400	
3088	マツモトキヨシホールディングス	43,900	4,710.00	206,769,000	
3091	ブロンコビリー	5,600	4,205.00	23,548,000	
3092	スタートトゥデイ	104,500	4,395.00	459,277,500	
3093	トレジャー・ファクトリー	3,100	651.00	2,018,100	
3097	物語コーポレーション	3,000	10,030.00	30,090,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
3098	ココカラファイン	11,100	6,670.00	74,037,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	198,900	1,380.00	274,482,000	
3134	H a m e e	2,700	1,313.00	3,545,100	貸付有価証券 400株(400株)
3141	ウエルシアホールディングス	28,100	5,700.00	160,170,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	15,700	2,954.00	46,377,800	
3159	丸善C H Iホールディングス	12,400	396.00	4,910,400	

3169	ミサワ	1,900	473.00	898,700	貸付有価証券 500株(500株)
3172	ティーライフ	1,400	1,285.00	1,799,000	
3175	エー・ピーカンパニー	2,000	647.00	1,294,000	貸付有価証券 700株(700株)
3178	チムニー	3,200	2,834.00	9,068,800	
3179	シュッピン	6,400	1,634.00	10,457,600	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
3186	ネクステージ	11,400	991.00	11,297,400	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
3191	ジョイフル本田	31,100	1,593.00	49,542,300	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
3193	鳥貴族	3,500	2,432.00	8,512,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
3194	キリン堂ホールディングス	3,800	2,548.00	9,682,400	
3196	ホットランド	6,200	1,307.00	8,103,400	
3197	すかいらくホールディングス	66,100	1,644.00	108,668,400	貸付有価証券 14,900株(14,900株)
3199	綿半ホールディングス	4,000	3,035.00	12,140,000	
3221	ヨシックス	1,700	3,090.00	5,253,000	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	35,300	1,291.00	45,572,300	貸付有価証券 25,900株(25,900株)
3313	ブックオフコーポレーション	6,100	765.00	4,666,500	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	4,300	970.00	4,171,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3328	B E E N O S	2,500	1,629.00	4,072,500	
3333	あさひ	7,900	1,511.00	11,936,900	
3341	日本調剤	3,800	2,757.00	10,476,600	
3349	コスモス薬品	5,400	21,950.00	118,530,000	
3361	トーエル	5,100	878.00	4,477,800	
3366	一六堂	2,300	391.00	899,300	
3376	オンリー	1,800	874.00	1,573,200	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	445,700	4,566.00	2,035,066,200	
3385	薬王堂	4,600	3,380.00	15,548,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	28,600	1,518.00	43,414,800	
3391	ツルハホールディングス	23,000	13,200.00	303,600,000	
3395	サンマルクホールディングス	7,600	2,642.00	20,079,200	

3396	フェリシモ	2,700	1,321.00	3,566,700	
3397	トリドールホールディングス	13,100	2,399.00	31,426,900	貸付有価証券 9,400株(9,400株)
3415	TOKYO BASE	9,500	931.00	8,844,500	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
3538	ウイルプラスホールディングス	1,000	1,064.00	1,064,000	
3544	サツドラホールディングス	1,700	2,103.00	3,575,100	
3546	ダイユー・リックホールディングス	5,000	1,098.00	5,490,000	
3548	パロックジャパンリミテッド	8,500	982.00	8,347,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	8,400	7,740.00	65,016,000	
3561	力の源ホールディングス	2,400	1,377.00	3,304,800	
3563	スシローグローバルホールディングス	11,700	6,840.00	80,028,000	
3564	LIXILビバ	13,500	1,698.00	22,923,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	12,300	430.00	5,289,000	
4775	総合メディカル	9,300	2,118.00	19,697,400	
7416	はるやまホールディングス	5,000	990.00	4,950,000	
7419	ノジマ	18,700	2,223.00	41,570,100	
7421	カップ・クリエイト	13,200	1,388.00	18,321,600	
7445	ライトオン	8,900	1,066.00	9,487,400	
7448	ジーンズメイト	3,200	652.00	2,086,400	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
7453	良品計画	14,100	32,050.00	451,905,000	
7455	三城ホールディングス	13,200	484.00	6,388,800	
7463	アドヴァン	10,800	936.00	10,108,800	
7475	アルビス	3,400	3,060.00	10,404,000	
7494	コナカ	13,600	503.00	6,840,800	
7506	ハウス オブ ローゼ	1,300	1,720.00	2,236,000	
7508	G-7ホールディングス	3,100	2,763.00	8,565,300	
7512	イオン北海道	10,700	797.00	8,527,900	
7513	コジマ	15,700	507.00	7,959,900	
7514	ヒマラヤ	3,300	995.00	3,283,500	
7516	コーナン商事	15,100	2,429.00	36,677,900	
7520	エコス	4,300	1,650.00	7,095,000	
7522	ワタミ	12,600	1,374.00	17,312,400	貸付有価証券 9,700株(9,700株)
7524	マルシェ	2,800	811.00	2,270,800	
7532	ドンキホーテホールディングス	68,900	5,100.00	351,390,000	

7545	西松屋チェーン	23,300	1,232.00	28,705,600	
7550	ゼンショーホールディングス	55,200	2,725.00	150,420,000	貸付有価証券 40,100株(40,100株)
7554	幸楽苑ホールディングス	6,700	1,585.00	10,619,500	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
7561	ハークスレイ	2,600	1,044.00	2,714,400	
7581	サイゼリヤ	17,500	2,279.00	39,882,500	
7593	V Tホールディングス	36,000	544.00	19,584,000	貸付有価証券 16,500株(16,500株)
7596	魚力	2,900	1,474.00	4,274,600	
7601	ポブラ	2,800	825.00	2,310,000	
7605	フジ・コーポレーション	1,800	2,629.00	4,732,200	
7606	ユナイテッドアローズ	13,200	4,145.00	54,714,000	
7611	ハイデイ日高	13,900	2,401.00	33,373,900	
7615	京都きもの友禅	6,800	570.00	3,876,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
7616	コロワイド	35,300	2,829.00	99,863,700	貸付有価証券 25,900株(25,900株)
7618	ピーシーデポコーポレーション	15,900	534.00	8,490,600	
7630	壱番屋	7,500	4,810.00	36,075,000	
7640	トップカルチャー	3,800	405.00	1,539,000	
7646	P L A N T	2,400	1,273.00	3,055,200	
7649	スギホールディングス	23,300	5,950.00	138,635,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	12,800	738.00	9,446,400	貸付有価証券 5,300株(5,300株)
8005	スクロール	16,300	555.00	9,046,500	
8008	ヨンドシーホールディングス	10,800	2,583.00	27,896,400	
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	34,000	11,210.00	381,140,000	
8160	木曽路	13,000	2,756.00	35,828,000	
8163	S R Sホールディングス	12,500	990.00	12,375,000	
8165	千趣会	19,300	521.00	10,055,300	
8166	タカキュー	8,200	207.00	1,697,400	
8168	ケーヨー	19,600	534.00	10,466,400	貸付有価証券 13,100株(13,100株)
8173	上新電機	12,500	3,150.00	39,375,000	
8174	日本瓦斯	19,500	6,030.00	117,585,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)

8179	ロイヤルホールディングス	18,900	2,861.00	54,072,900	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
8181	東天紅	800	1,734.00	1,387,200	
8182	いなげや	11,900	1,762.00	20,967,800	
8184	島忠	24,100	3,405.00	82,060,500	
8185	チヨダ	12,600	2,436.00	30,693,600	
8194	ライフコーポレーション	8,100	2,612.00	21,157,200	
8200	リンガーハット	13,100	2,511.00	32,894,100	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
8203	M r M a x H D	13,300	651.00	8,658,300	
8207	テナアライド	9,800	470.00	4,606,000	
8214	A O K Iホールディングス	21,300	1,492.00	31,779,600	貸付有価証券 9,400株(9,400株)
8217	オークワ	15,000	1,067.00	16,005,000	
8218	コメリ	16,400	2,687.00	44,066,800	
8219	青山商事	20,400	3,505.00	71,502,000	
8227	しまむら	12,400	9,730.00	120,652,000	
8230	はせがわ	5,600	483.00	2,704,800	
8233	高島屋	167,000	908.00	151,636,000	
8237	松屋	21,400	1,595.00	34,133,000	貸付有価証券 15,600株(15,600株)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	50,400	1,712.00	86,284,800	
8244	近鉄百貨店	4,100	3,895.00	15,969,500	
8251	パルコ	10,200	1,140.00	11,628,000	貸付有価証券 7,400株(7,400株)
8252	丸井グループ	97,500	2,201.00	214,597,500	
8255	アクシアル リテイリング	8,800	4,060.00	35,728,000	
8260	井筒屋	5,800	313.00	1,815,400	
8267	イオン	409,100	2,230.00	912,293,000	貸付有価証券 176,800株(176,800株)
8273	イズミ	19,200	6,530.00	125,376,000	
8274	東武ストア	1,300	3,075.00	3,997,500	
8276	平和堂	21,600	2,683.00	57,952,800	
8278	フジ	12,700	2,228.00	28,295,600	
8279	ヤオコー	12,100	5,860.00	70,906,000	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
8281	ゼビオホールディングス	14,500	1,655.00	23,997,500	

8282	ケースホールディングス	93,500	1,169.00	109,301,500	
8289	Olympicグループ	6,300	846.00	5,329,800	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
8291	日産東京販売ホールディングス	15,600	343.00	5,350,800	
9267	Genky DrugStores	4,200	4,135.00	17,367,000	
9627	アインホールディングス	14,200	7,960.00	113,032,000	貸付有価証券 5,700株(5,700株)
9828	元気寿司	2,700	3,525.00	9,517,500	
9831	ヤマダ電機	356,300	544.00	193,827,200	貸付有価証券 244,400株(244,400株)
9842	アークランドサカモト	18,000	1,587.00	28,566,000	
9843	ニトリホールディングス	42,200	16,255.00	685,961,000	
9850	グルメ杵屋	8,000	1,281.00	10,248,000	
9854	愛眼	8,500	384.00	3,264,000	貸付有価証券 6,200株(6,200株)
9856	ケーユーホールディングス	5,500	886.00	4,873,000	
9861	吉野家ホールディングス	34,900	2,106.00	73,499,400	貸付有価証券 26,700株(26,700株)
9887	松屋フーズ	5,100	3,685.00	18,793,500	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
9900	サガミチェーン	14,200	1,383.00	19,638,600	貸付有価証券 10,000株(10,000株)
9919	関西スーパーマーケット	8,000	1,132.00	9,056,000	
9936	王将フードサービス	7,800	6,170.00	48,126,000	
9945	ブレナス	11,900	1,761.00	20,955,900	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
9946	ミニストップ	7,900	2,086.00	16,479,400	
9948	アークス	19,900	2,859.00	56,894,100	
9956	パローホールディングス	24,700	2,406.00	59,428,200	貸付有価証券 9,500株(9,500株)
9966	藤久	800	1,420.00	1,136,000	
9974	ベルク	4,700	5,660.00	26,602,000	
9979	大庄	5,700	1,733.00	9,878,100	
9983	ファーストリテイリング	14,200	47,760.00	678,192,000	
9989	サンドラッグ	45,000	4,365.00	196,425,000	
9990	サクスパーホールディングス	10,000	927.00	9,270,000	
9993	ヤマザワ	2,200	1,742.00	3,832,400	
9994	やまや	2,200	3,000.00	6,600,000	

9997	ペルーナ	26,100	1,347.00	35,156,700	
7150	島根銀行	2,200	1,245.00	2,739,000	
7161	じもとホールディングス	71,900	154.00	11,072,600	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	553,300	364.00	201,401,200	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	14,400	2,233.00	32,155,200	貸付有価証券 10,800株(10,800株)
7180	九州フィナンシャルグループ	174,700	507.00	88,572,900	
7182	ゆうちょ銀行	301,700	1,267.00	382,253,900	貸付有価証券 170,800株(170,800株)
7184	富山第一銀行	27,100	463.00	12,547,300	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	635,800	542.00	344,603,600	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	68,200	1,176.00	80,203,200	
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	46,600	824.00	38,398,400	
7322	三十三フィナンシャルグループ	9,000	1,909.00	17,181,000	
8303	新生銀行	86,800	1,662.00	144,261,600	
8304	あおぞら銀行	63,400	4,155.00	263,427,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,454,200	618.60	4,611,168,120	
8308	りそなホールディングス	1,168,500	580.30	678,080,550	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	209,300	4,353.00	911,082,900	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	805,900	4,208.00	3,391,227,200	
8324	第四銀行	13,100	4,190.00	54,889,000	
8325	北越銀行	10,700	2,092.00	22,384,400	
8331	千葉銀行	377,100	749.00	282,447,900	貸付有価証券 210,000株(210,000株)
8334	群馬銀行	216,300	551.00	119,181,300	
8336	武蔵野銀行	17,000	3,095.00	52,615,000	
8337	千葉興業銀行	29,200	459.00	13,402,800	
8338	筑波銀行	44,300	243.00	10,764,900	
8341	七十七銀行	33,400	2,306.00	77,020,400	
8342	青森銀行	8,300	3,155.00	26,186,500	貸付有価証券 5,700株(5,700株)
8343	秋田銀行	6,800	2,905.00	19,754,000	
8344	山形銀行	12,000	2,262.00	27,144,000	貸付有価証券 8,800株(8,800株)

8345	岩手銀行	7,400	4,215.00	31,191,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
8346	東邦銀行	95,200	399.00	37,984,800	貸付有価証券 69,000株(69,000株)
8349	東北銀行	5,400	1,345.00	7,263,000	
8350	みちのく銀行	6,800	1,741.00	11,838,800	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	432,000	545.00	235,440,000	貸付有価証券 89,000株(89,000株)
8355	静岡銀行	268,000	956.00	256,208,000	
8356	十六銀行	14,300	2,776.00	39,696,800	
8358	スルガ銀行	108,900	954.00	103,890,600	
8359	八十二銀行	192,700	446.00	85,944,200	
8360	山梨中央銀行	66,000	391.00	25,806,000	
8361	大垣共立銀行	16,800	2,709.00	45,511,200	貸付有価証券 4,900株(4,900株)
8362	福井銀行	9,100	2,270.00	20,657,000	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
8363	北國銀行	12,100	4,240.00	51,304,000	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
8364	清水銀行	4,300	2,020.00	8,686,000	
8365	富山銀行	2,100	3,965.00	8,326,500	
8366	滋賀銀行	100,000	551.00	55,100,000	
8367	南都銀行	12,500	2,728.00	34,100,000	
8368	百五銀行	102,200	420.00	42,924,000	
8369	京都銀行	40,700	4,855.00	197,598,500	
8370	紀陽銀行	40,100	1,809.00	72,540,900	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	70,900	1,464.00	103,797,600	
8379	広島銀行	157,200	700.00	110,040,000	
8381	山陰合同銀行	63,100	937.00	59,124,700	
8382	中国銀行	73,600	1,079.00	79,414,400	貸付有価証券 20,300株(20,300株)
8383	鳥取銀行	3,400	1,654.00	5,623,600	
8385	伊予銀行	151,900	700.00	106,330,000	貸付有価証券 45,300株(45,300株)
8386	百十四銀行	113,000	340.00	38,420,000	貸付有価証券 25,000株(25,000株)
8387	四国銀行	16,300	1,263.00	20,586,900	

8388	阿波銀行	85,000	651.00	55,335,000	貸付有価証券 39,000株(39,000株)
8392	大分銀行	6,100	3,795.00	23,149,500	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
8393	宮崎銀行	7,100	3,195.00	22,684,500	
8395	佐賀銀行	6,500	2,341.00	15,216,500	
8396	十八銀行	66,000	278.00	18,348,000	
8397	沖縄銀行	10,400	3,900.00	40,560,000	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
8399	琉球銀行	20,700	1,626.00	33,658,200	貸付有価証券 6,800株(6,800株)
8410	セブン銀行	399,400	338.00	134,997,200	貸付有価証券 203,600株(203,600株)
8411	みずほフィナンシャルグループ	14,468,400	185.30	2,680,994,520	貸付有価証券 6,515,700株 (6,515,700株)
8416	高知銀行	3,900	1,132.00	4,414,800	
8418	山口フィナンシャルグループ	132,900	1,218.00	161,872,200	貸付有価証券 54,000株(54,000株)
8521	長野銀行	3,500	1,808.00	6,328,000	
8522	名古屋銀行	8,600	3,880.00	33,368,000	貸付有価証券 5,800株(5,800株)
8524	北洋銀行	160,500	363.00	58,261,500	貸付有価証券 81,800株(81,800株)
8527	愛知銀行	3,600	4,645.00	16,722,000	
8530	中京銀行	4,400	2,317.00	10,194,800	
8537	大光銀行	3,600	2,044.00	7,358,400	
8541	愛媛銀行	14,900	1,254.00	18,684,600	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
8542	トマト銀行	4,100	1,446.00	5,928,600	
8544	京葉銀行	94,000	462.00	43,428,000	貸付有価証券 45,000株(45,000株)
8550	栃木銀行	55,100	371.00	20,442,100	
8551	北日本銀行	3,300	2,501.00	8,253,300	
8558	東和銀行	18,700	1,060.00	19,822,000	
8562	福島銀行	10,000	640.00	6,400,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
8563	大東銀行	5,100	1,182.00	6,028,200	
8600	トモニホールディングス	87,800	453.00	39,773,400	

8713	フィデアホールディングス	103,400	168.00	17,371,200	
8714	池田泉州ホールディングス	113,000	375.00	42,375,000	
7148	F P G	34,100	1,301.00	44,364,100	
7190	マーキュリアインベストメント	2,900	998.00	2,894,200	
8473	S B Iホールディングス	120,400	2,665.00	320,866,000	貸付有価証券 65,300株(65,300株)
8518	日本アジア投資	9,600	320.00	3,072,000	貸付有価証券 100株(100株)
8595	ジャフコ	15,300	4,285.00	65,560,500	
8601	大和証券グループ本社	911,300	633.30	577,126,290	
8604	野村ホールディングス	1,831,800	528.90	968,839,020	
8609	岡三証券グループ	91,000	521.00	47,411,000	貸付有価証券 43,000株(43,000株)
8613	丸三証券	33,900	1,004.00	34,035,600	貸付有価証券 13,700株(13,700株)
8614	東洋証券	38,000	251.00	9,538,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	117,900	691.00	81,468,900	
8617	光世証券	2,500	1,211.00	3,027,500	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
8622	水戸証券	30,800	386.00	11,888,800	貸付有価証券 24,100株(24,100株)
8624	いちよし証券	22,300	1,160.00	25,868,000	
8628	松井証券	52,100	1,048.00	54,600,800	
8692	だいこう証券ビジネス	5,200	580.00	3,016,000	
8698	マネックスグループ	108,500	622.00	67,487,000	貸付有価証券 76,000株(76,000株)
8703	カブドットコム証券	66,400	363.00	24,103,200	
8706	極東証券	14,300	1,406.00	20,105,800	
8707	岩井コスモホールディングス	10,900	1,429.00	15,576,100	
8708	藍澤證券	19,900	762.00	15,163,800	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
8732	マネーパートナーズグループ	13,600	376.00	5,113,600	
8742	小林洋行	3,000	288.00	864,000	
7181	かんぽ生命保険	40,200	2,285.00	91,857,000	貸付有価証券 22,700株(22,700株)
8630	S O M P Oホールディングス	208,800	4,355.00	909,324,000	貸付有価証券 30,800株(30,800株)
8715	アニコムホールディングス	7,300	4,180.00	30,514,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)

8725	MS & A Dインシュアランスグループ ホール	278,400	3,421.00	952,406,400	
8729	ソニーフィナンシャルホールディング ス	87,500	2,035.00	178,062,500	貸付有価証券 15,900株(15,900株)
8750	第一生命ホールディングス	602,300	1,937.50	1,166,956,250	
8766	東京海上ホールディングス	401,100	5,245.00	2,103,769,500	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	3,500	1,134.00	3,969,000	
8795	T & Dホールディングス	329,300	1,586.00	522,269,800	
8798	アドバンスクリエイト	2,500	2,214.00	5,535,000	
7164	全国保証	30,000	5,040.00	151,200,000	
7187	ジェイリース	2,000	721.00	1,442,000	
7191	イントラスト	2,200	722.00	1,588,400	
7198	アルヒ	12,100	2,400.00	29,040,000	
8253	クレディセゾン	80,800	1,633.00	131,946,400	
8423	アクリーティブ	5,800	249.00	1,444,200	
8424	芙蓉総合リース	12,200	7,130.00	86,986,000	
8425	興銀リース	20,000	2,730.00	54,600,000	
8439	東京センチュリー	21,400	5,810.00	124,334,000	貸付有価証券 12,800株(12,800株)
8511	日本証券金融	43,600	581.00	25,331,600	
8515	アイフル	178,700	333.00	59,507,100	
8566	リコーリース	8,400	3,445.00	28,938,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	75,600	2,220.00	167,832,000	貸付有価証券 21,800株(21,800株)
8572	アコム	214,000	407.00	87,098,000	貸付有価証券 109,100株(109,100株)
8584	ジャックス	12,900	2,282.00	29,437,800	
8585	オリエントコーポレーション	230,400	143.00	32,947,200	貸付有価証券 166,900株(166,900株)
8586	日立キャピタル	29,300	2,734.00	80,106,200	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
8589	アプラスフィナンシャル	51,100	104.00	5,314,400	貸付有価証券 28,600株(28,600株)
8591	オリックス	710,300	1,753.50	1,245,511,050	
8593	三菱UFJリース	270,200	647.00	174,819,400	
8596	九州リースサービス	4,600	736.00	3,385,600	
8697	日本取引所グループ	305,600	1,963.00	599,892,800	

8771	イー・ギャランティ	5,700	2,045.00	11,656,500	
8772	アサックス	4,400	615.00	2,706,000	
8793	NECキャピタルソリューション	4,300	1,827.00	7,856,100	
2337	いちご	152,200	501.00	76,252,200	
2353	日本駐車場開発	128,500	182.00	23,387,000	
3003	ヒューリック	222,200	1,164.00	258,640,800	
3228	三栄建築設計	4,300	1,794.00	7,714,200	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
3230	スター・マイカ	4,900	2,204.00	10,799,600	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
3231	野村不動産ホールディングス	70,900	2,397.00	169,947,300	
3232	三重交通グループホールディングス	21,600	537.00	11,599,200	
3244	サムティ	9,100	1,948.00	17,726,800	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
3245	ディア・ライフ	12,100	485.00	5,868,500	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
3246	コーセーアールイー	2,400	806.00	1,934,400	
3250	エー・ディー・ワークス	141,100	39.00	5,502,900	貸付有価証券 102,800株(102,800株)
3252	日本商業開発	6,000	1,834.00	11,004,000	
3254	プレサンスコーポレーション	14,700	1,626.00	23,902,200	
3258	ユニゾホールディングス	14,600	2,069.00	30,207,400	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
3271	THEグローバル社	5,000	753.00	3,765,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
3276	日本管理センター	7,000	1,269.00	8,883,000	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
3277	サンセイランディック	3,100	1,070.00	3,317,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
3280	エストラスト	1,400	842.00	1,178,800	
3284	フージャースホールディングス	25,900	788.00	20,409,200	
3288	オープンハウス	17,300	5,980.00	103,454,000	
3289	東急不動産ホールディングス	257,700	738.00	190,182,600	貸付有価証券 70,100株(70,100株)
3291	飯田グループホールディングス	88,800	2,151.00	191,008,800	貸付有価証券 35,000株(35,000株)
3294	イーグランド	1,700	1,132.00	1,924,400	
3299	ムゲンエステート	6,500	1,022.00	6,643,000	
3452	ビーロット	1,600	1,435.00	2,296,000	

3454	ファーストブラザーズ	2,900	1,358.00	3,938,200	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
3457	ハウストゥ	3,900	2,460.00	9,594,000	
3458	シーアールイー	1,700	2,066.00	3,512,200	
3465	ケイアイスター不動産	3,800	2,625.00	9,975,000	
3475	グッドコムアセット	1,300	1,550.00	2,015,000	
4666	パーク24	62,100	2,993.00	185,865,300	
4809	パラカ	2,700	2,501.00	6,752,700	
8801	三井不動産	531,700	2,657.00	1,412,726,900	貸付有価証券 238,400株(238,400株)
8802	三菱地所	792,500	1,909.50	1,513,278,750	
8803	平和不動産	18,800	1,951.00	36,678,800	
8804	東京建物	116,400	1,481.00	172,388,400	
8806	ダイビル	27,400	1,092.00	29,920,800	
8818	京阪神ビルディング	17,600	868.00	15,276,800	
8830	住友不動産	255,000	4,062.00	1,035,810,000	
8840	大京	17,000	2,433.00	41,361,000	
8841	テーオーシー	36,700	753.00	27,635,100	
8842	東京楽天地	1,700	5,420.00	9,214,000	
8848	レオパレス21	127,000	609.00	77,343,000	
8850	スターツコーポレーション	14,500	2,557.00	37,076,500	
8860	フジ住宅	13,600	922.00	12,539,200	
8864	空港施設	10,700	603.00	6,452,100	
8869	明和地所	5,800	671.00	3,891,800	
8871	ゴールドクレスト	8,400	1,767.00	14,842,800	
8877	日本エスリード	4,100	1,853.00	7,597,300	
8881	日神不動産	14,200	656.00	9,315,200	
8892	日本エスコン	19,200	711.00	13,651,200	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
8897	タカラレーベン	49,900	418.00	20,858,200	
8904	サンヨーハウジング名古屋	6,000	1,147.00	6,882,000	
8905	イオンモール	68,600	1,861.00	127,664,600	
8917	ファースト住建	4,000	1,337.00	5,348,000	
8918	ランド	268,800	13.00	3,494,400	貸付有価証券 32,400株(32,400株)
8919	カチタス	14,500	4,165.00	60,392,500	

8923	トーセイ	13,000	1,052.00	13,676,000	
8928	穴吹興産	1,200	2,990.00	3,588,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	66,200	1,124.00	74,408,800	貸付有価証券 33,700株(33,700株)
8934	サンフロンティア不動産	12,900	1,200.00	15,480,000	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	8,100	1,008.00	8,164,800	
8940	インテリックス	3,000	903.00	2,709,000	
8944	ランドビジネス	5,400	325.00	1,755,000	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
8999	グランディハウス	9,300	485.00	4,510,500	
9706	日本空港ビルデング	31,100	4,905.00	152,545,500	
1954	日本工営	6,900	2,768.00	19,099,200	
2120	L I F U L L	35,800	664.00	23,771,200	貸付有価証券 19,800株(19,800株)
2124	ジェイエイシーリクルートメント	8,300	2,263.00	18,782,900	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
2127	日本M&Aセンター	71,400	3,225.00	230,265,000	
2130	メンバーズ	3,400	1,449.00	4,926,600	
2139	中広	1,100	804.00	884,400	
2151	タケエイ	10,700	1,209.00	12,936,300	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
2153	E・Jホールディングス	1,400	1,423.00	1,992,200	
2154	トラスト・テック	4,900	3,885.00	19,036,500	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
2157	コシダカホールディングス	27,600	1,480.00	40,848,000	
2163	アルトナー	1,700	1,139.00	1,936,300	
2168	パソナグループ	9,800	1,673.00	16,395,400	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
2169	C D S	2,800	1,248.00	3,494,400	
2170	リンクアンドモチベーション	18,900	1,235.00	23,341,500	貸付有価証券 13,500株(13,500株)
2174	G C A	11,700	841.00	9,839,700	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
2175	エス・エム・エス	40,700	1,891.00	76,963,700	
2181	パーソルホールディングス	95,200	2,347.00	223,434,400	貸付有価証券 56,700株(56,700株)
2183	リニカル	6,600	2,262.00	14,929,200	
2193	クックパッド	32,400	488.00	15,811,200	
2196	エスクリ	3,600	782.00	2,815,200	

2198	アイ・ケイ・ケイ	6,000	774.00	4,644,000	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
2301	学情	4,700	1,473.00	6,923,100	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
2305	スタジオアリス	5,200	2,589.00	13,462,800	
2309	シミックホールディングス	5,700	2,143.00	12,215,100	
2325	N J S	2,500	1,722.00	4,305,000	
2331	総合警備保障	41,000	4,910.00	201,310,000	貸付有価証券 20,900株(20,900株)
2371	カカクコム	77,600	2,363.00	183,368,800	
2372	アイロムグループ	3,500	1,919.00	6,716,500	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
2374	セントケア・ホールディング	4,400	691.00	3,040,400	
2376	サイネックス	1,500	820.00	1,230,000	
2378	ルネサンス	5,000	2,395.00	11,975,000	
2379	ディップ	14,500	2,619.00	37,975,500	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
2389	オプトホールディング	7,200	2,349.00	16,912,800	
2395	新日本科学	12,600	467.00	5,884,200	貸付有価証券 7,800株(7,800株)
2398	ツクイ	24,300	940.00	22,842,000	
2410	キャリアデザインセンター	2,600	1,870.00	4,862,000	
2413	エムスリー	108,600	4,210.00	457,206,000	貸付有価証券 18,100株(18,100株)
2418	ツカダ・グローバルホールディング	8,200	635.00	5,207,000	
2424	プラス	800	883.00	706,400	
2427	アウトソーシング	30,800	1,902.00	58,581,600	
2428	ウェルネット	10,400	1,011.00	10,514,400	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
2429	ワールドホールディングス	3,400	3,225.00	10,965,000	
2432	ディー・エヌ・エー	55,600	2,055.00	114,258,000	貸付有価証券 37,000株(37,000株)
2433	博報堂D Yホールディングス	143,300	1,704.00	244,183,200	
2440	ぐるなび	16,300	767.00	12,502,100	
2445	エスアールジータカミヤ	12,200	735.00	8,967,000	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	8,100	814.00	6,593,400	
2461	ファンコミュニケーションズ	28,700	712.00	20,434,400	

2462	ライク	4,000	1,605.00	6,420,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
2464	ビジネス・ブレイクスルー	4,800	428.00	2,054,400	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
2475	WDBホールディングス	4,700	3,175.00	14,922,500	
2485	ティア	4,700	1,005.00	4,723,500	
2487	CDG	900	1,617.00	1,455,300	
2491	バリューコマース	9,200	1,856.00	17,075,200	
2492	インフォマート	52,200	1,446.00	75,481,200	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
2749	JPホールディングス	32,400	351.00	11,372,400	
3521	エコナックホールディングス	20,100	126.00	2,532,600	
4282	EPSホールディングス	15,500	2,114.00	32,767,000	
4286	レッグス	2,500	990.00	2,475,000	
4290	プレステージ・インターナショナル	21,400	1,406.00	30,088,400	
4301	アミューズ	6,900	2,819.00	19,451,100	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
4310	ドリームインキュベータ	3,500	2,062.00	7,217,000	
4318	クイック	6,400	1,689.00	10,809,600	
4319	TAC	6,200	321.00	1,990,200	貸付有価証券 4,300株(4,300株)
4321	ケネディクス	136,600	667.00	91,112,200	
4324	電通	125,700	5,030.00	632,271,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	4,800	1,905.00	9,144,000	
4337	ぴあ	3,400	5,630.00	19,142,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
4343	イオンファンタジー	3,300	5,510.00	18,183,000	
4345	シーティーエス	10,200	1,001.00	10,210,200	
4346	ネクシィーズグループ	3,100	1,556.00	4,823,600	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
4544	みらかホールディングス	30,700	3,110.00	95,477,000	
4641	アルプス技研	9,000	2,315.00	20,835,000	
4651	サニックス	16,400	275.00	4,510,000	
4653	ダイオーズ	2,000	1,314.00	2,628,000	
4658	日本空調サービス	10,800	794.00	8,575,200	
4661	オリエンタルランド	121,900	11,310.00	1,378,689,000	貸付有価証券 20,500株(20,500株)
4665	ダスキン	27,700	2,624.00	72,684,800	

4668	明光ネットワークジャパン	13,000	1,235.00	16,055,000	
4671	ファルコホールディングス	5,300	1,850.00	9,805,000	
4678	秀英予備校	2,200	484.00	1,064,800	
4679	田谷	1,900	679.00	1,290,100	
4680	ラウンドワン	32,000	1,748.00	55,936,000	
4681	リゾートトラスト	43,600	1,844.00	80,398,400	貸付有価証券 4,200株(4,200株)
4694	ビー・エム・エル	13,300	2,720.00	36,176,000	
4696	ワタベウェディング	1,700	558.00	948,600	
4708	りらいあコミュニケーションズ	16,300	1,553.00	25,313,900	
4714	リソー教育	17,500	811.00	14,192,500	
4718	早稲田アカデミー	1,500	2,280.00	3,420,000	
4732	ユー・エス・エス	126,000	2,037.00	256,662,000	
4745	東京個別指導学院	3,600	1,060.00	3,816,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
4751	サイバーエージェント	63,600	6,480.00	412,128,000	
4755	楽天	528,900	736.00	389,270,400	貸付有価証券 272,500株(272,500株)
4763	クリーク・アンド・リバー社	5,300	991.00	5,252,300	
4767	テー・オー・ダブリュー	9,800	776.00	7,604,800	
4801	セントラルスポーツ	3,800	3,955.00	15,029,000	
4848	フルキャストホールディングス	9,000	2,503.00	22,527,000	
4849	エン・ジャパン	32,800	5,250.00	172,200,000	
5261	リソルホールディングス	1,100	4,170.00	4,587,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	19,400	6,460.00	125,324,000	
6029	アトラ	1,800	655.00	1,179,000	
6032	インターワークス	2,300	971.00	2,233,300	
6036	Keepers 技研	3,300	1,166.00	3,847,800	
6037	ファーストロジック	2,000	638.00	1,276,000	貸付有価証券 600株(600株)
6044	三機サービス	1,600	2,054.00	3,286,400	貸付有価証券 600株(600株)
6047	Gunosy	6,300	1,358.00	8,555,400	
6048	デザインワン・ジャパン	2,000	1,340.00	2,680,000	
6050	イー・ガーディアン	4,900	2,637.00	12,921,300	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
6054	リブセンス	6,600	481.00	3,174,600	

6055	ジャパンマテリアル	28,200	1,589.00	44,809,800	
6058	ベクトル	12,400	2,094.00	25,965,600	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
6059	ウチヤマホールディングス	5,100	516.00	2,631,600	
6065	ライクキッズネクスト	2,100	1,331.00	2,795,100	
6070	キャリアリンク	3,400	514.00	1,747,600	
6071	I B J	8,300	626.00	5,195,800	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
6073	アサンテ	3,700	2,031.00	7,514,700	
6077	N・フィールド	5,800	1,532.00	8,885,600	
6078	バリューHR	2,300	2,002.00	4,604,600	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	2,600	9,220.00	23,972,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	4,200	1,972.00	8,282,400	
6083	E R Iホールディングス	2,900	1,021.00	2,960,900	
6087	アビスト	1,600	4,625.00	7,400,000	
6088	シグマクシス	5,500	1,290.00	7,095,000	
6089	ウィルグループ	4,500	1,023.00	4,603,500	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	14,100	411.00	5,795,100	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
6097	日本ビューホテル	3,300	1,367.00	4,511,100	
6098	リクルートホールディングス	795,800	2,996.50	2,384,614,700	
6099	エラン	2,500	2,468.00	6,170,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
6171	土木管理総合試験所	3,400	627.00	2,131,800	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
6178	日本郵政	585,400	1,206.00	705,992,400	
6183	ベルシステム24ホールディングス	17,300	1,760.00	30,448,000	
6184	鎌倉新書	1,900	3,910.00	7,429,000	貸付有価証券 800株(800株)
6186	一蔵	1,300	775.00	1,007,500	
6187	L I T A L I C O	2,300	1,781.00	4,096,300	貸付有価証券 600株(600株)
6189	グローバルグループ	1,200	1,791.00	2,149,200	
6191	エボラブルアジア	2,900	2,530.00	7,337,000	
6194	アトラエ	2,000	2,369.00	4,738,000	
6196	ストライク	2,600	3,865.00	10,049,000	

6197	ソラスト	18,800	1,127.00	21,187,600	
6199	セラク	2,300	828.00	1,904,400	
6200	インソース	3,400	2,237.00	7,605,800	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
6535	アイモバイル	2,200	1,061.00	2,334,200	
6538	キャリアインデックス	1,400	3,155.00	4,417,000	
6539	MS - J a p a n	1,000	7,240.00	7,240,000	
6540	船場	2,000	1,129.00	2,258,000	
6546	フルテック	1,100	1,126.00	1,238,600	
6547	グリーンズ	2,200	1,509.00	3,319,800	
6569	日総工産	1,700	5,890.00	10,013,000	
6571	キュービーネットホールディングス	5,100	2,047.00	10,439,700	
7030	スプリックス	900	2,823.00	2,540,700	
8876	リログループ	56,400	2,775.00	156,510,000	貸付有価証券 31,000株(31,000株)
8920	東祥	6,400	4,065.00	26,016,000	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
9603	エイチ・アイ・エス	16,100	3,105.00	49,990,500	
9612	ラックランド	2,000	2,722.00	5,444,000	貸付有価証券 100株(100株)
9616	共立メンテナンス	18,400	5,870.00	108,008,000	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
9619	イチネンホールディングス	11,500	1,315.00	15,122,500	
9621	建設技術研究所	7,100	1,447.00	10,273,700	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
9622	スペース	6,700	1,335.00	8,944,500	
9624	長大	4,100	848.00	3,476,800	
9628	燦ホールディングス	2,400	2,414.00	5,793,600	
9632	スバル興業	700	6,250.00	4,375,000	
9633	東京テアトル	4,300	1,399.00	6,015,700	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
9644	タナベ経営	2,000	2,091.00	4,182,000	
9663	ナガワ	2,100	4,425.00	9,292,500	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
9671	よみうりランド	2,200	4,575.00	10,065,000	
9672	東京都競馬	7,700	4,485.00	34,534,500	
9675	常磐興産	4,100	1,804.00	7,396,400	
9678	カナモト	15,700	3,375.00	52,987,500	

9681	東京ドーム	41,800	950.00	39,710,000	
9699	西尾レントオール	10,500	3,515.00	36,907,500	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	57,000	33.00	1,881,000	貸付有価証券 40,000株(40,000株)
9715	トランス・コスモス	11,400	2,546.00	29,024,400	貸付有価証券 6,700株(6,700株)
9716	乃村工藝社	24,100	2,197.00	52,947,700	貸付有価証券 17,600株(17,600株)
9722	藤田観光	4,100	3,160.00	12,956,000	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
9726	KNT-CTホールディングス	6,400	1,483.00	9,491,200	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
9728	日本管財	11,000	2,101.00	23,111,000	
9729	トーカイ	10,000	2,341.00	23,410,000	
9731	白洋舎	1,200	3,185.00	3,822,000	
9735	セコム	109,500	8,351.00	914,434,500	
9740	セントラル警備保障	5,000	4,395.00	21,975,000	
9743	丹青社	21,100	1,340.00	28,274,000	
9744	メイテック	12,100	5,230.00	63,283,000	
9755	応用地質	11,100	1,384.00	15,362,400	
9757	船井総研ホールディングス	21,400	2,311.00	49,455,400	
9760	進学会ホールディングス	4,700	570.00	2,679,000	貸付有価証券 100株(100株)
9765	オオバ	8,100	597.00	4,835,700	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
9768	いであ	2,100	1,071.00	2,249,100	
9769	学究社	3,700	1,734.00	6,415,800	
9783	ベネッセホールディングス	37,800	3,945.00	149,121,000	貸付有価証券 19,100株(19,100株)
9787	イオンディライト	12,700	4,070.00	51,689,000	
9788	ナック	6,900	952.00	6,568,800	
9792	ニチイ学館	19,600	1,174.00	23,010,400	
9793	ダイセキ	17,300	3,085.00	53,370,500	
9795	ステップ	3,800	1,587.00	6,030,600	
合 計		131,134,460		261,012,207,430	

(注1)貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	第14期 [平成29年11月20日現在]	第15期 [平成30年5月21日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,097	27,093
親投資信託受益証券	10,175,493	10,173,829
未収入金	8	8
流動資産合計	10,202,598	10,200,930
資産合計	10,202,598	10,200,930
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	546	546
未払委託者報酬	1,092	1,092
流動負債合計	1,638	1,638
負債合計	1,638	1,638
純資産の部		
元本等		
元本	10,171,417	10,171,417
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,543	27,875
（分配準備積立金）	16,026	16,026
元本等合計	10,200,960	10,199,292
純資産合計	10,200,960	10,199,292
負債純資産合計	10,202,598	10,200,930

(2) 損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第14期 自 平成29年5月23日 至 平成29年11月20日	第15期 自 平成29年11月21日 至 平成30年5月21日

営業収益		
有価証券売買等損益	30	30
営業収益合計	30	30
営業費用		
受託者報酬	546	546
委託者報酬	1,092	1,092
営業費用合計	1,638	1,638
営業利益又は営業損失（ ）	1,668	1,668
経常利益又は経常損失（ ）	1,668	1,668
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,668	1,668
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	31,211	29,543
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,543	27,875

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成29年11月21日から平成30年5月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第14期 [平成29年11月20日現在]	第15期 [平成30年5月21日現在]
1. 期首元本額	10,171,417円	10,171,417円
期中追加設定元本額	円	円
期中一部解約元本額	円	円
2. 受益権の総数	10,171,417口	10,171,417口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日			第15期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	34,945円	収益調整金額	C	34,945円
分配準備積立金額	D	16,026円	分配準備積立金額	D	16,026円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,971円
当ファンドの期末残存口数	F	10,171,417口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	50円
1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金額	I=F*H/10,000	円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,971円
当ファンドの期末残存口数	F	10,171,417口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	50円
1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第14期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	第15期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第14期 [平成29年11月20日現在]	第15期 [平成30年 5月21日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	(1) 有価証券 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	(2)デリバティブ取引 同左
	(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14期 [平成29年11月20日現在]	第15期 [平成30年5月21日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1	1
合計	1	1

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第14期 [平成29年11月20日現在]	第15期 [平成30年 5月21日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0029円 (10,029円)	1.0027円 (10,027円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,990,013	10,173,829	
合計		9,990,013	10,173,829	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 5月21日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	69,691,017
現先取引勘定	1,199,999,388
流動資産合計	1,269,690,405
資産合計	1,269,690,405
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,097
未払利息	129
流動負債合計	3,226
負債合計	3,226
純資産の部	
元本等	
元本	1,246,790,223
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	22,896,956
元本等合計	1,269,687,179
純資産合計	1,269,687,179
負債純資産合計	1,269,690,405

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 5月21日現在]
1. 期首	平成29年11月21日
期首元本額	1,243,696,990円
期中追加設定元本額	198,728,593円
期中一部解約元本額	195,635,360円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	327,709,976円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	180,097円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	3,078,471円

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーパ ールファンド>	122,026,176円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コー ス>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシ アルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バス ケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配 型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアル コース>(毎月分配型)	457,302円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< 円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< 豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< 資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ< マネーパールファンド>	1,049,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円 コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米 ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪 ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブ ラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資 源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ア ジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マ ネーパールファンド>	76,178,505円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< 円コース>(毎月分配型)	847,016円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< ユーロコース>(毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< 豪ドルコース>(毎月分配型)	992,946円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,979,971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ< 資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	140,355円

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	990,686円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	19,635,282円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	11,400,264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	99,465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	641,668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	4,881,309円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	7,717,476円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	3,730,759円

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	421,681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	1,146,491円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	1,043,194円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	38,039,848円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979,531円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	5,144,832円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	40,261円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	3,828,727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド(ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,683,229円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	17,656,128円

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> （毎月決算型）	5,843,481円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> （年2回決算型）	25,393,755円
N a v i o インド債券ファンド	296,406円
N a v i o マネーブルファンド	4,088,106円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	11,293,333円
マネーブルファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,990,013円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファ ンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	6,201,871円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジ なし）	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジ あり）	21,620,196円
合計	1,246,790,223円
2. 受益権の総数	1,246,790,223口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 5月21日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
----------------------------	---

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

		[平成30年 5月21日現在]
1口当たり純資産額		1.0184円
(1万口当たり純資産額)		(10,184円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信】

【純資産額計算書】

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	640,251,019
負債総額	3,481,652
純資産総額（ - ）	636,769,367
発行済口数	370,000口
1口当たり純資産価額（ / ）	1,721.00
（100口当たり）	（172,100）

（参考）

MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	635,607,417
負債総額	15,182
純資産総額（ - ）	635,592,235
発行済口数	368,351,186口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7255
（10,000口当たり）	（17,255）

マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	10,199,280
負債総額	639
純資産総額（ - ）	10,198,641
発行済口数	10,171,417口

1口当たり純資産価額（ / ）	1.0027
（10,000口当たり）	（10,027）

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	316,993,855,017
負債総額	42,191,773,879
純資産総額（ - ）	274,802,081,138
発行済口数	147,572,929,389口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8621
（10,000口当たり）	（18,621）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,192,447,209
負債総額	242,270
純資産総額（ - ）	1,192,204,939
発行済口数	1,170,717,281口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0184
（10,000口当たり）	（10,184）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成30年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	867	12,284,001
追加型公社債投資信託	16	1,280,160
単位型株式投資信託	58	289,864
単位型公社債投資信託	1	6,039
合計	942	13,860,063

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010
未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536

役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	81,709,776	75,423,596
投資顧問料	2,396,020	2,723,458
その他営業収益	25,763	48,215
営業収益合計	84,131,560	78,195,269
営業費用		
支払手数料	2 33,975,255	2 30,906,879
広告宣伝費	731,771	730,784

公告費	482	1,000
調査費		
調査費	1,713,892	1,723,057
委託調査費	13,961,993	13,467,029
事務委託費	984,749	864,916
営業雑経費		
通信費	158,915	178,652
印刷費	699,940	467,973
協会費	51,995	50,251
諸会費	9,887	15,328
事務機器関連費	1,611,608	1,635,079
その他営業雑経費	11,925	23,250
営業費用合計	53,912,419	50,064,204
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,997	349,359
給料・手当	6,496,165	6,421,837
賞与引当金繰入	843,729	906,167
役員賞与引当金繰入	100,680	125,343
福利厚生費	1,196,210	1,231,033
交際費	14,843	13,012
旅費交通費	233,159	192,192
租税公課	422,030	410,229
不動産賃借料	706,571	678,182
退職給付費用	441,736	423,171
役員退職慰労引当金繰入	48,393	47,889
固定資産減価償却費	1,030,040	1,115,719
諸経費	474,521	450,299
一般管理費合計	12,340,079	12,364,437
営業利益	17,879,061	15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	
受取利息	2 4,601	2 483
投資有価証券償還益	260,190	81,580
収益分配金等時効完成分	278,148	91,672
その他	4,383	9,989
営業外収益合計	790,372	533,128
営業外費用		
投資有価証券償還損	11,552	30,114
時効後支払損引当金繰入		43,182

事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216	
当期変動額										
剰余金の配当								26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益								12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312

当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移

動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループニングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループニングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-

未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966

合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260
----	------------	------------	-----------

3.売却したその他有価証券

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	2,997,931		3,649,089	
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
数理計算上の差異の発生額	40,934		56,895	
退職給付の支払額	183,403		188,683	
過去勤務費用の発生額	653,618		-	
退職給付債務の期末残高	3,649,089		3,729,252	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）		第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,678,827		2,698,738	
期待運用収益	47,553		48,080	

数理計算上の差異の発生額	7,066	47,759
事業主からの拠出額	107,823	102,564
退職給付の支払額	142,532	173,748
年金資産の期末残高	2,698,738	2,723,393

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,471,120 千円	3,374,562 千円
年金資産	2,698,738	2,723,393
	772,381	651,168
非積立型制度の退職給付債務	177,969	354,690
未積立退職給付債務	950,350	1,005,858
未認識数理計算上の差異	207,810	169,893
未認識過去勤務費用	615,490	550,128
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836
退職給付引当金	590,154	720,536
前払年金費用	463,105	434,700
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	199,166 千円	184,120 千円
利息費用	22,711	27,829
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の費用処理額	54,327	47,053
過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969千円	その他未払金	2,071,256千円
親	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874千円	未払手数料	716,117千円

会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（ 1 株当たり情報）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
BNPパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年7月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。

(2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。

- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

- ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
- ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
- ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月22日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成30年1月17日から平成30年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成30年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。